

コリア系アメリカ人概説

— ロサンゼルス暴動の醸成 —

杉 渕 忠 基

An Overview of Korean Americans: What Caused the Los Angeles Riots

Tadaki Sugibuchi

Abstract

The postwar military governments of Korea, established by coups d'état, oppressed the people, who had suffered greatly under Japanese rule and during the Korean War, causing a large number to immigrate to the United States in pursuit of the "American Dream." The first half of this paper primarily presents the history they lived through prior to their decision to emigrate from their homeland. The latter half of the paper addresses issues related to their experiences in the United States, especially those related to the Los Angeles riots of 1992, which saw the looting and destruction of Korean-owned stores and represented a kind of collapse of the aforementioned "Dream." The attackers were not only blacks, who had grievances with them, but Hispanics, who came—both legally and illegally—to the United States in search of a better life. This suggests that racial and ethnic relations in Los Angeles were complex. This paper examines the historical and social roots of the riot.

"We are the grass, and one of you is a cow and one of you is a horse. What difference does it make which one eats ¹⁾us?"

—a Korean villager's response to a Korean-American soldier during the Korean War—

“The fact of the matter is, whether we like it or not, riot is the voice of the unheard.³⁾”

—Maxine Waters, Congresswoman—

“I was very disappointed that too many Koreans spent all their time trying to prove to the world that they were victims.³⁾”

—A twenty year veteran of the Los Angeles Police Department, Lieutenant Paul Myung Chum Kim, born in Korea in 1950—

“For Korean immigrants to run a store in a place like South Central [Los Angeles] is like fighting a battle. You have to have a strong determination to survive.⁴⁾”

—Han Chol Hong, a Korean immigrant—

はじめに

1992年4月にロサンゼルスで暴動が発生した。発端は黒人運転手に暴力を振った白人警官4人に対する無罪評決であった。この暴動は、単に白人対黒人という人種対立とは異なった様相を呈した。襲撃・略奪のおもな対象はコリア系アメリカ人⁵⁾の小売店舗であった。しかも略奪にはアフリカ系アメリカ人のほかにヒスパニック系アメリカ人⁶⁾も加わったのである。アメリカに併合されて間もないハワイに、20世紀初頭に大挙したコリアンは暴動時、往時の規模をはるかに上回る数で、アメリカ最大のコリアン・ディアスポラをロサンゼルスに形成していた⁷⁾。

移民送出国から移民受入国への人の移動が成立するには、通常、双方の事情が整わなければならない。移民を送り出すプッシュ要因と移民を引き入れるプル要因が人の移動を可能にする。この理論的枠組みは、アメリカと陸続きの地域からの人の移動モデルを説明する際にはそのまま適用できないこともある。国境を越えて往復することが容易だからである。また、人の移動を、より包括的に理解するためには、当該国を取り巻く国際的要因も重要である。

国際的事件は、遠い過去からの出来事が積み重ねられた結果、発生する。冷戦時、アメリカの外交官で、ソ連封じ込め政策の立案者ジョージ・ケナンはアメリカの対日戦争に関し、「ヨーロッパの場合と同じくここでも、もし戦争を全く回避する途があったとしたら、それはたぶんかなり遠い過去に関連したところのものであり、その時期は人々が戦争のことを全然考えず、かれらの作為、不作為が将来不幸の種を作るなど思いも及ばなかったようなとき⁸⁾」であるとの注意を喚起している。コリア系アメリカ人の歴史にとっての「遠い過去」とは、北東アジアの欧米諸国との遭遇にまで溯って考えられる。

19世紀には北東アジア諸国が欧米の帝国主義諸国によって開国・通商を強く迫られた。19世紀末には、北東アジアで近代化に先んじた日本が中国との戦争に勝ち、20世紀初頭にはロシアとの戦争にも勝利を収めた。この2つの戦争は、朝鮮をめぐる地政学的な対立に原因があった。欧米諸国の北東アジア進出を機に近代化に向かった日本は、20世紀初頭には地域における覇権を握るようになっていた。このような日本の膨張主義は、20世紀前半の大韓帝国併合、中国東北部での満州国建国や南部仏印進駐、あるいは対米戦争などに顕現した。

日本軍の武装解除後も、中国と朝鮮には平和が訪れなかった。中国では1946年に共産党と国民党が内戦を戦い、共産党が1949年に中華人民共和国を樹立した。国民党は台湾に逃れた。日本の支配から解放された朝鮮半島には、ソ連軍、ついでアメリカ軍が入り、それぞれが北と南を分割統治した。1948年には南に大韓民国、北に朝鮮民主主義人民共和国が樹立された。1950年には北が、分断された国家を統一しようとして南に侵入し、朝鮮戦争が勃発した。1953年の休戦協定が現在に至るまで続き、南北の間では講和条約は結ばれていない。世界規模での冷戦の時代、韓国では北朝鮮との対立路線とそれを支えるアメリカの支持により国内政治が運営された結果、長期にわたり軍事政権が続いた。

コリア系の大半は、アフリカ系やヒスパニック系と歴史や文化を共有し

ていない。互いの文化や歴史に対して無関心であった。これらのエスニック・人種集団が共有していた価値は、努力することにより成功し、幸福を追求するというアメリカ的価値のように思われる。このような3集団がロサンゼルス地域社会で近隣として生活するようになり、暴動を引き起こす環境を醸成していった。多様性の統合という原理は機能しなかった。ロサンゼルス暴動が明らかにしたのは、いずれの3集団も認める、努力・成功・幸福という人生に対する価値観は、他から独立して存在する、絶対的存在ではなく、常に相対的に規定されうることである。

アメリカ初の多人種暴動に発展するほど、ロサンゼルスに 코리아系、アフリカ系、ヒスパニック系が集まるようになったのはどのような事情があったのであろうか。韓国からロサンゼルスへの移民増加を法的に可能にしたのは1965年移民法である。さらに、経済的要因も重要である。たとえば、19世紀の中国からの移民は、カリフォルニアの金鉱や大陸横断鉄道に必要な労働力となったと説明される。また、中国人労働者の入国が禁止されてからは、日本からの移民がハワイでのサトウキビ栽培の労働力になったと説明される。労働力の需要に対する供給が国際的規模で行われたということになる。しかしそのような経済的視点からだけでは説明しきれない状況が、この3集団を1992年のロサンゼルスに集合させていた。それはとりわけ日本統治終了直後とそれに続く朝鮮半島情勢であり、公民権運動のマイノリティ救済立法の恩恵の網から漏れた黒人たちの状況であり、また陸続きの中南米から、生活苦を逃れるために非法法でアメリカに入国する人々の激増であった。これらの状況に、3集団間相互の人種・民族的偏見が錯綜していた。

人々を移民に駆り立てる理由は一様ではない。ロサンゼルスの移民やその子孫を理解するためには、その出身国を知る必要がある。本稿では、最初のトランスナショナルな視点を朝鮮半島に据えてみたい。その際、 코리아系アメリカ人が、朝鮮半島の歴史のどのような局面と接点があるかに着目していきたい。

1 日本統治終了後の朝鮮半島小史¹⁰⁾

(1) 朝鮮半島の分断

1945年、広島に原爆が投下されて3日後の8月9日、対日参戦を開始したソ連軍は、同日、日本が統治していた朝鮮半島に侵攻した。15日に日本が降伏し、朝鮮半島における日本統治は終了した。16日には、北緯38度線を境界とするアメリカの南北分割統治案にソ連が同意し、北はソ連、南はアメリカが占領することになった。その前日、呂運亨（ノ・ウニヨン）らが朝鮮建国準備委員会を結成していた。日本統治終了直後には半島分断の動きと、半島に1つの国家を樹立する動きがあった。朝鮮民族の国家樹立の動きが阻まれるのは、米ソ両大国が世界的な冷戦構造の構築過程に朝鮮半島を組み込んだからである。ソ連は共産主義者が主導権を握る人民委員会の活動を強く支持した。一方、アメリカは左派主導の朝鮮国家の出現阻止に動いた。

1946年には、後に決裂することになる米ソ共同委員会が開催され、朝鮮の臨時民主政府樹立に関する議論が行われた。また同年呂運亨ら左派と金奎植（キム・ギュシユク）ら右派が連携を協議したが年末に決裂した。一方、アメリカは右派勢力を結集し、12月、金奎植を議長とする過渡立法院を設立した。北では、1947年2月、金日成（キム・イルソン）を委員長とする北朝鮮人民委員会が組織された。これは事実上の政府機関であった。そのような中でも、金九（キム・グ）らは統一国家建設を主張していた。朝鮮半島が体制の異なる2つの国家に公式に分裂しようとしている状況を生きた人物のひとりにリム・トンサンがいる。¹¹⁾リムは、北朝鮮にいるときに南朝鮮のスパイの嫌疑をかけられ処刑寸前のところで助かった経験を持っている。

1923年、京畿道（キョンギド）で生まれ、仁川（インチョン）とソウルで育ったリムは、ロサンゼルスにあるオリエンタル・ミッション教会の牧師

である。1970年にコリアタウンに創設されたオリエンタル・ミッション教会は、1990年までに6,250名の信徒を抱えていた。¹²⁾当時、リムの家族は日本統治の満州に移り住み、第二次世界大戦が終わるとソウルに戻ってきた。リムは、満州から友人と共に南朝鮮沿岸警備隊に入隊した。その後、海軍憲兵学校の教官になったが、左翼運動をしたため、投獄された。釈放後リムが北に向かったのは、国のためになると言われていた共産主義の実態をしてみるためであった。北朝鮮では陸軍政治学校に入った。金九と李承晩(イ・スンマン)のことを悪く言う北朝鮮の人々に対し、「この2人は人生を祖国の独立のために捧げた愛国者である」と言ったため、逮捕された。南朝鮮スパイだとして逮捕され、死刑判決が下ったのである。

リムは死刑執行の前日、神に祈った。神がリムの命を救ってくれるならば、牧師になるために勉強するということを神に伝えた。翌朝、銃剣付きライフルを持った2人の兵士が、リムを金日成のところに連れて行った。そこでリムが会ったのは、リムを知っている元満州空軍の大尉であった。そのとき、大尉は金日成の顧問をしていた。リムのことを知っていたこの大尉が、リムが南朝鮮のスパイではないということを証言したのである。共産主義者として南で投獄されたことがあるということにも触れた。それを聞いて、人民委員会で働くようにと言う金日成に対し、リムは、共産主義者の教授のもと、ソウルで経済学を勉強したいと応えた。金日成は、リムが38度線を越えることができるように、秘書に許可証を発行させた。このようにして命拾いをしたリムの信仰心はさらに深まったであろう。

日本統治から解放された1945年以降、朝鮮戦争が始まる1950年までは北朝鮮では多くの人々が教会に出かけた。そう言うのは、大学講師のヤン・エウンシクである。ヤンは1934年に北朝鮮で生まれ、1950年から1966年を韓国で過ごしたあと、1966年に留学生としてアメリカに渡って以来そこに留まっている。ヤンの語りでは、日本統治時代にキリスト教徒は投獄され拷問を受けたという。平壤では日本神道の神社で拝むのを拒んで投獄されたキリスト教徒が解放されて祝っていたのを、ヤンは覚えている。しかし

その後まもなく、ロシア軍が社会主義を持ち込み、「政治の嵐」の中に入るが、当時15、6歳のヤンは、事の進展をすべて把握していたわけではない、と振り返っている¹³⁾。ヤンの言う「政治の嵐」は南でも吹き荒れていた。

朝鮮半島が完全に分断されるのは1948年である。アメリカは南朝鮮に親米政権の樹立を意図していた。南朝鮮ではアメリカから帰国した李承晩が、進駐した米軍の支援を受けていた。1948年4月には金九、金奎植、金日成らが平壤で南北協商会議を開催するが成果はなかった。翌月には、国連監視下で南だけの選挙が行われた。引き続き、1948年には、議長を李承晩とする制憲国会が開催された。国号を大韓民国とし、憲法が公布され、李承晩が大統領に選出した。このようにして1948年8月15日、南朝鮮は大韓民国樹立を宣言した。アメリカの軍政は廃止された。この大韓民国を国際連合は12月12日、朝鮮半島唯一の合法的政府であることを承認した。

北朝鮮の憲法制定の準備は1947年からソ連主導で始まっていた。この憲法では、南側も、解放されない領土として共和国に含まれていた。1948年8月には朝鮮人民会議選挙が行われた。南北全土で行われたこの選挙では、南の人物も政府や朝鮮労働党のリストに含まれていた。第1回会議は9月2日に開催され、8日に憲法採択、9日に金日成を首班とする朝鮮民主主義人民共和国が樹立された。国名の朝鮮民主主義人民共和国はロシア語からの直訳であった。このような事実から、下斗米仲夫は北朝鮮における新国家建国はいかにソ連主導で行われていたかを指摘している。軍政を行っていたソ連軍の撤収は1948年12月26日までに完了した。なおアメリカ軍の撤退が完了するのは翌年、6月29日である。

1949年1月には38度線の南側の韓国警察が北朝鮮の人民委員会委員長宅を攻撃した。このときは北の警備隊が出動して撃退した。1月には、韓国警察だけでなく韓国軍兵士が北側への越境攻撃を行ったため、出動した北警備隊に死傷者が出ている。李承晩大統領の「北進統一」政策は、アメリカの支持を得ることはできなかった。が、「北進統一」は、北が南に攻め込んできたときに、アメリカ軍の力を借りることによって可能だ、と李承

晩は考えていた。北の南への侵攻は現実のものとなった。

(2) 朝鮮戦争

① 勃発直後

1950年6月25日(日)、ソ連のスターリンから一度は否定された武力統一の支持をすでに得ていた金日成は、朝鮮人民軍を韓国に侵攻させた。攻撃開始は午前4時40分、38度線の全線で一斉に行われた。攻撃の前夜には工兵が地雷の解体作業に入っていた。25日の攻撃開始の報は当日の朝、連合国最高司令官として日本占領統治のため東京にいたダグラス・マッカーサーのもとに入った。この日東京にいた国務省顧問のジョン・ダレスもマッカーサーも事態を重大なものとして評価せず、韓国内のアメリカ人救出のため輸送機と海軍船舶を韓国に送ったのみであった。が、ダレスらは、韓国が人民軍を撃退できない場合のアメリカ軍介入をアメリカ政府に上申した。

国連安全保障理事会は6月25日午後2時に開かれた。ソ連が1950年1月13日より安保理をボイコットしていたのは、共産主義政権である中華人民共和国が1949年10月に成立していたことと関連している。ボイコットは、国民党政府代表の安保理からの追放を要求していた中華人民共和国への同調を示すためであった。ソ連欠席のまま、アメリカ提案の決議が安保理で採択された。採択された要求は、北朝鮮の敵対行為の停止、38度線以北への撤退、全加盟国が決議実施に向けて援助することであった。

6月28日未明、朝鮮人民軍はソウルに突入した。29日にマッカーサーは、戦況視察のため羽田からソウルの南約30キロの水原(スウォン)まで飛んだ。韓国が重大な危機に直面していることを見たマッカーサーは、アメリカの地上軍投入の必要性を指摘した。マッカーサーのその報告はワシントンに打電された。30日朝のホワイトハウスでの会議で地上軍投入ならびにその地上軍がマッカーサーの指揮下に入ることが承認された。朝鮮戦争勃発からほぼ5日目にアメリカ軍の現地投入決定がなされたことになる。7

月1日にはマッカーサーの命令により、九州小倉を司令部とする第24師団の約1万6,000人が朝鮮半島に向かった。この部隊が朝鮮戦争で最初に戦うことになった。

朝鮮戦争勃発時に主権を回復していなかった日本は戦争に協力した。埼玉県ジョンソン基地から福岡県芦屋に移動したB26は、6月29日には平壤飛行場を攻撃している。7月に入ると横田基地からもB29が飛び立ち北朝鮮を爆撃した。アメリカ本土から運ばれた、B29に搭載する爆弾は神奈川県追浜に降ろされ、そこから南武線の貨車で横田まで運ばれた。またアメリカ軍が占領地日本から朝鮮半島へ出動したため、治安維持を目的にマッカーサーは日本政府に、自衛隊の前身である警察予備隊創設と海上保安庁増員の指令を出した。このようなアメリカの軍事行動をアメリカは国連軍の行動にまで高めようとした。イギリス・フランスの国連代表は、国連軍として戦うという決議案の提案者になることを承諾した。国連軍統一司令部をつくるという両国の提案は7月7日に安保理に提出され、可決された。

しかし、アメリカ軍投入にもかかわらず、朝鮮人民軍は南に侵攻し、大邱(テグ)から撤退した李承晩政権は、釜山に政府を置いた。釜山が臨時首都になったとき李承晩大統領に会ったコリア系アメリカ人がいた。

1919年にロサンゼルスで生まれたキム・ヤン¹⁴⁾は、アメリカ陸軍の退役大佐である。退役後は地域の活動家になった。仕事の方は半ば引退している。誇りを持って自らを「生まれつきの兵士」だという、コリア系第2世代のキムは、第二次世界大戦中、第100歩兵大隊や第442連隊戦闘部隊という日系アメリカ人部隊に配属された。犠牲者の多さで知られる、これらの人種隔離部隊でキムは2年半、ヨーロッパ戦線で戦った。第100歩兵大隊で攻撃計画を立て、命令を出したというキムも、部隊の死亡率の高さを次のように述べている。「第100歩兵大隊では司令部要員を含めた中尉の寿命は6週間だった。だから前線にいる者の寿命はさらに短く、4週間という短さであった」。前線で戦って生き残ったキムを、ハワイのダニエル・イノウエ上院議員は「生きている伝説的人物」と評しているという。ハワイの日

系アメリカ人2世であるイノウエ自身はアメリカ陸軍に志願入隊し、第442連隊戦闘部隊で、ドイツ軍との戦闘で右腕を失っている¹⁵⁾。

陸軍を大尉で除隊して、ロサンゼルスで最初のコインランドリーを経営していたキムに、将校任官の申し出があった。戦闘経験を買われたのではなく、コリア系というのが理由であった。朝鮮戦争勃発により、韓国語を知っている要員が必要になったからである。そこでキムは首都ワシントンにある海軍戦略情報学校で他の15人と共に韓国語を詰め込まれることになった。韓国語は、かなり上達したが、朝から晩まで詰め込まれる韓国語の勉強で頭がおかしくなりそうであった、とキムは回想する。結局3か月後にキムは抗議し、学校をやめさせてもらう。「生まれつきの兵士」であるキムは、歩兵として前線で戦いたかったのである。

日本のキャンプ・ドレークに到着してみると、ヨーロッパ戦線でキムが所属していた大隊の司令官であったゴードン・シングルズが司令官であった。キムに翻訳者か通訳として日本に留まって欲しいと考えるシングルズに、キムはそれよりも前線で戦いたいと伝えた。韓国語の試験は、意図して落第した。それでキムの希望は叶い、朝鮮半島に向かうことになった。そのときの韓国政府は釜山に移っていた。キムの母親がキムに韓国では李承晩に会うように言ったという。父親が李承晩の強力な支持者で信奉者であるというのが理由であった。シングルズ司令官を通してキムは大統領に会うことが可能になった。李承晩が最後に会ったときのキムは12歳というから、1930年か1931年の頃であろう。おそらく、李承晩がアメリカ滞在中にキムの家族と交際があったものと推測される。

大統領と会うことができたが、キムにとってその日は「韓国で最も悲しい日」になった。帰りの列車に乗るために行った駅での出来事であった。韓国の子供たちが列車に食べ物をもらいに群がってきたのである。その子供たちは、2月末で雪が積もっているというのに、Tシャツだけを着て、線路にこぼれている石炭を拾い集めていたのである。キムは、持っていた3日分の糧食を子供たちに与えた。他の将校もそうしたとキムは述べてい

る。席についたキムは涙を流してしきりに泣いたのであった。

朝鮮戦争中にキムが民間人と出くわしたことが一度だけあった。山岳地帯での戦闘の際に村人に遭遇したときである。キムは好奇心から、村の長老に、共産側か民主主義側、どちらの味方かと尋ねた。長老はこう答えた。「私たちは草です。一方は牛で、もう一方は馬です。どちらに食べられようと違いはありません」。戦火のもとにある朝鮮半島の非戦闘員の気持ちがこの言葉に凝縮されているように思う。

ところで、米韓軍が構築した大邱を含む最終的な防御線は持ちこたえていたが、この間ソウルは北朝鮮軍に3か月間占領されていた。ソウルを共産主義者たちが占領していた間、¹⁶⁾ 愈義瑛(ユ・イヨン)は家族とソウルから離れた農村に身を潜めていた。牧師である、ユの父親に共産主義者が危害を加えるのではないかとの危惧からであった。ユ教授は、カリフォルニア州立大学アジア系アメリカ人・太平洋アジア研究所所長である。ロサンゼルス暴動の数年後にイレイン・キムと共著で『東のアメリカへ——コリア系アメリカ人が語る人生』を編集した。その本の末尾に付録としてコリア系の移民の第1世代として自らの経験を語っている。当時ユは12、3歳であった。ユらは母親の衣類と、食料や穀物を物々交換した。市場に行く途中、道端で腐敗しかけた死体を多数目にしている。穀物の入った大きな袋を運んでいるとき、飛行編隊がやってきた。父親に動かないように言われたユは、田んぼの真ん中でじっと立っていた。走れば、撃たれると思っていた。編隊は5回旋回して、飛び去ったという。その後、別の場所を爆撃した。爆撃音を聞いたあとユは、運ばれてくる負傷者を見ている。

共産主義者のソウル占領が終わろうとしていた頃、ユの家族は飢えた。5歳になる弟は、生麦を食べて腹をこわし、翌日亡くなった。亡くなった翌日になって初めてアメリカ軍の戦車とトラックがソウルに入ってきた、とユは悔しがらる。ユの家族がソウルに戻ると、母方のおじが共産主義者に殺害されていた。ソウル奪還は仁川(インチョン)上陸作戦から始まった。

②仁川上陸作戦と中国参戦

朝鮮人民軍が大邱を含む防御線を破ることができないまま、1950年9月15日をむかえた。仁川上陸作戦の決行日である。この日にはすでに制空権をアメリカ空軍に握られていた朝鮮人民軍の補給路は、ほぼ破壊し尽くされていた。また、仁川上陸軍によって北朝鮮と連絡も補給も不可能になり、人民軍は総崩れとなった。敗走の中で崩れた規律を立て直そうと金日成と朴憲永（パク・ホニョン）は連名で10月14日に命令を出した。その中には命令なしに武器を捨て、戦闘を離れた者は死刑に処するということが含まれていた。

1926年平壤生まれのナタリー・キム（仮名¹⁷⁾は、北朝鮮支配の仁川で、国連軍の上陸作戦を経験した。北朝鮮生まれのキムは、夫の弟が学生運動をしたために、北朝鮮当局から追われる身となったため、38度線を越えるという危険を冒して家族で南に逃亡し、仁川に移った。夫と夫の弟は北朝鮮軍の仁川占領前に釜山に逃れた。キムと残りの家族は3か月間、北朝鮮軍が占領する仁川にいた。その仁川を1950年9月、国連軍の軍艦と爆撃機が攻撃していた。教会の長老に上陸作戦が間もないことを告げられ、キムは豆畑に逃げていった。いたるところに爆弾が落ちた。弾丸、爆弾、砲弾に当たり、目の前で命を落としたり、負傷したりする人々がいた。家に戻ると屋根には砲弾が当たり、中にいた者たちは負傷していた。国連軍がやって来たときには、キムらは地下室にいた。手を上げて出て来いと言われて、キムが最初に出て行った。残りの者たちも後に続いた。外に出ると、兵士たちは地下室に手榴弾を投げ入れ、爆破した。もし外に出なければ、死んでいた、とキムは振り返る。

米韓軍の38度線回復後、さらに北へ侵攻するのかどうかについて、アメリカ政府内で議論があった。共産主義の「封じ込め」を主張していたジョージ・ケナンは國務省にいる間（8月下旬退任）、「巻き返し」に反対した。ソ連への過度の刺激は必ずソ連からの反応を伴うと考えた。また38度線を突破すれば、ソ連か中国共産党が介入してくる、とケナンは考えたの

である。しかしアメリカ政府は北進を決定した。統合参謀本部のマッカーサーへの指令は北朝鮮軍の撃滅であった。10月1日、マッカーサーの北朝鮮軍最高司令官金日成への降伏勧告が拒まれると、翌日マッカーサーは、敵を敗北させるために38度線を越えてもよいという命令を出した。韓国軍が38度線を越えた10月2日、中国共産党政治局拡大会議では朝鮮戦争への参戦が討議された。アメリカから中国本土を防衛するためにソ連参戦の約束をとりつけようとしたが、ソ連はアメリカと直接、戦いを交えることを避けていた。米ソ世界戦争に発展する可能性があったからである。周恩来や林彪がソ連に飛び、ソ連の参戦を求めてスターリンとの交渉に当たったが、スターリンは朝鮮半島に再出兵して、直接アメリカと交戦することを避けた。スターリンは武器援助や空軍の出動などの支援が可能であることを示唆した。10月12日北京で開催された政治局緊急会議で毛沢東はソ連の支援体制を説明し、朝鮮出兵を主張した。会議は、毛沢東の意見で統一された。中国の朝鮮戦争参戦が最終的に決定されたのである。毛沢東が電報でこの決定をスターリンに伝えたと見られている。13日にスターリンは駐平壤のシトウイコフ大使、また14日に金日成に中国参戦の決定を打電した。

仁川上陸後、反撃に転じた米韓軍は、元山（ウォンサン）上陸作戦を企てた。元山の北緯は、ほぼ平壤と同じで、朝鮮半島の東海岸にある。そこには機雷が敷設されていた。作戦遂行のためには機雷除去が必要になった。除去作業には日本の海上保安庁の掃海艇8隻、米海軍の掃海艇10隻、韓国一般船1隻が加わった。

中国志願兵と韓国軍との最初の戦闘は10月25日に起こった。予期していなかった中国軍により米韓軍は大きな打撃を受けた。また中国空軍に偽装したミグ15が、B29を護衛していたアメリカ軍の戦闘機 F80を迎撃した。ソ連にはアメリカとの直接対決を避ける意図があった。12月5日、アメリカ軍が平壤から退却すると、翌日には中朝軍が平壤を回復した。米韓軍が敗退し38度線まで押し戻されると、中朝軍にとっては、国境線を越えて追撃するかが問題になった。結局、中朝軍は1951年1月4日、ソウルを再び

占領したあと、37度線まで進出したが、そこで止まった。仁川上陸作戦の二の舞を避けるためであった。パク・サンヨン¹⁸⁾は共産側のソウル再占領を経験した。

1936年ソウル生まれのパク・サンヨンはロサンゼルス・モンレー・パークで地元の市場を経営している。モンレー・パークのライオンズクラブ会員であるパクは、市政に携わるつもりでいる。14、5歳のパクは、1951年1月の共産側による再ソウル占領時に、北朝鮮軍兵士を目の当たりにした。そのとき、パクの家族はソウルの南の安城（アンソン）の小さな農家に身を潜めていた。ある夜、農家のすぐ近くに北朝鮮兵士が野営していた。ぼろ服を着ていた空腹の兵士たちは、捕まえた犬を食べる用意をしていた。パクの父がその手伝いをしたのは、家族がその犬の肉片にありつけるようにするためであった。その翌日、アメリカ軍のジェット機が農家を機関銃で攻撃した。農家の中には北朝鮮軍兵士はいなかった。いたのはパクとパクの両親、おじ、おば、それに7歳のいとこであった。その内3人が撃たれた。いとこは即死、父親は翌日死亡、おじは片足を失った。2つの遺体は、脇道の雪の下に埋めたという。2人の兄は戦場にいた。

中朝軍によるソウル占領は長くは続かなかった。1951年1月25日には、国連軍が反撃しソウル方面に攻勢をかけた。ソウルが回復されるとアメリカ政府は停戦会談を呼びかけた。

パクは、母親の実家のある安城に母親を残し、回復されたソウルに向かった。ソウルではアメリカ陸軍が人集めをしていた。前線で弾薬を運ぶ人夫を求めていたのである。このような人夫はノムジャ（徴兵労働者）と呼ばれていた。15歳のパクはノムジャになり、トラックに乗り込んだ。そのトラックが休憩で最前線付近の野営地で止まった。トラックを降りることは許されていない。トラックに乗ったままのパクは、たまたま野営地で働いている元級友を見つけた。トラックに乗って行けば、死ぬだろうと級友に言われたパクは、調理場担当の級友の手伝いとして働くことになった。以後、パクは雑役係として隊から隊へ移動することになった。このよ

うにしてパクとアメリカ軍との関わりが始まった。

③停戦会談と戦闘継続

アメリカ政府は停戦の意向であったが、中国の沿岸地域と内陸基地へ攻撃すれば共産主義国中国は軍事的に崩壊する、とマッカーサーが主張したため、トルーマン大統領は1951年4月11日にマッカーサー解任を発表した。マッカーサーの後任には第8軍司令官リッジウェイが任命された。マッカーサーが解任される頃、アメリカ軍による原爆使用の可能性があった。中国の大軍投入あるいは中国領発進の爆撃機の対アメリカ軍攻撃があれば、原爆で報復せよとの命令が、統合参謀本部から出ている。その命令をトルーマン大統領は承認していた。しかし、この命令はマッカーサー解任後の混乱で執行されなかったという。

1951年4月22日、イムジン川を突破しようとする中朝軍にアメリカ空軍は猛攻撃を加えた。地上軍と一体となった攻撃を受けた中朝軍は4月29日、ソウルに達せずして前進をやめた。この交戦で始まった中朝軍の攻撃に対しアメリカ軍は反撃し、1952年初頭になると、中朝軍によるアメリカ軍の朝鮮半島からの追い出しは不可能であることが明確になった。そこでスターリンは、これら一連の戦闘の最中に、マリク国連大使をアメリカの国連代表と接触させた。

朝鮮戦争の停戦決議は1951年5月17日、アメリカ連邦議会上院で採択された。この決議をソ連に伝える役目は、國務省を休職していたジョージ・ケナンが担った。ケナンがソ連のマリク国連大使にアメリカの停戦の意志を伝えたのは5月31日であった。1951年7月10日に開城(ケソン)で始まった停戦会談は、軍事境界線の位置の問題、捕虜の問題などで難航した。戦闘を交渉圧力に利用する思惑から、戦闘と交渉が並行した。北朝鮮は1952年6月、空爆による発電所の破壊で、電力の9割を失った。また、米韓空軍による7月11日の平壤爆撃では出撃回数が1254回に達した。その中には横田や嘉手納から出撃した爆撃機もあった。8月29日には、7月11日

を上回る平壤空襲が行われた。和田春樹は次のように述べている。「これほど繰り返し繰り返し爆撃を受けた首都は世界史上にない。ソ連空軍も高射砲部隊も、まったく無力であった。攻める側と守る側の力関係は、太平洋戦争末期の米空襲下の東京よりもさらに悲惨であったと言えよう¹⁹⁾」。

アメリカでは1952年に大統領選でドワイト・アイゼンハワーが当選した。翌年、就任したアイゼンハワーが圧力として考えたのは原爆の使用であった。1953年2月21日の国家安全保障会議においてのことである。目標地点は停戦交渉を行ってきた開城地区であった。交渉地であることを利用して、北朝鮮が軍隊の建て直しをしているというのが理由にされた。まもなく朝鮮戦争の転換点となる出来事が起きる。1953年3月5日のスターリン死去である。

スターリンの死を境に共産側は、停戦に向けて、こじれていた捕虜問題に関し妥協した。停戦後、送還を希望する捕虜は送還し、希望しない捕虜は中立国に引き渡すというものであった。これは3月30日に中華人民共和国政府と朝鮮民主主義共和国の提案として北京で報じられた。一方、アメリカでは3月31日の国家安全保障会議で、アイゼンハワー大統領は原爆の使用を主張していた。

ブルース・カミングスは1980年代までの戦略に関して、在韓アメリカ軍司令官だった人から1991年に聞いたこととして次のように述べている。北朝鮮の大軍が非武装地帯の南側を攻撃してくれば、1時間以内に戦術核兵器を使用することになっていた。ヨーロッパと違い、朝鮮では相手が核兵器を持っていないので、核兵器を使うという論理だった。北朝鮮軍がソウルを占領した場合には、敵兵を殺害し、建物を破壊しないように中性子爆弾もしくは放射線強化兵器を使用することになっていた²⁰⁾。朝鮮戦争時に浮上した核兵器使用の可能性は、アメリカでは戦後も排除されなかったのではないかと推測される。

金日成にとってはアメリカ軍の撤退によって生ずる安全保障の問題が重要であったが、4月26日から停戦交渉が再開された。この交渉も容易に合

意に達せず、中朝側の軍事行動があった。停戦がまとまるまでは紆余曲折があった。李承晩は、アメリカによる韓国の安全保障の担保に固執した。米韓安全保障条約なしにアメリカ軍が撤退することは、李承晩には許容できなかった。李承晩の粘りの成果は6月30日、統合参謀本部が国防長官に出した意見書に盛り込まれた、アメリカによる韓国への強力な支援に表れている。韓国を政治的・社会的に模範となし、北朝鮮内部に不安と不満を作り出し、統一国家を出現させるべきだとしたのである。李承晩はアメリカを韓国の安全保障に関わりを持たせることに成功したのである。

1953年7月24日の停戦会談では、この日の軍事境界線で停戦とすることが合意された。休戦協定調印は、同年7月27日午前10時20分に行われた。午後10時の停戦発効により朝鮮全土で戦火がやんだ。ワシントンの韓国大使館では祝賀行事はなかった。朝鮮戦争の国際的意義について和田春樹は次のように述べている。「米中戦争は引き分けに終わった。それは革命勢力にとっては、押しつぶされることはなく、国際社会で生き残れる市民権を確保した重大な成功であった」²¹⁾。

休戦協定によって、軍事境界線の南北2キロは非武装地帯になっている。軍事調停委員会がここを管理している。軍事境界線をはさんで南北朝鮮の大軍がにらみ合い、半世紀以上にわたり停戦協定体制が続いている。

朝鮮戦争は人の生き方に様々な影響を及ぼした。1937年キム・ドーアン²²⁾は朝鮮戦争で父親と2人の兄を朝鮮戦争で失った。キムが15歳のときに、おじが寺院に連れていき、出家僧になった。ロサンゼルスではクワン・エウム寺の僧院長を務めている。朝鮮戦争後の1954年、李承晩は純化大運動を展開し、韓国仏教本来の伝統を取り戻そうとした。その一環として、李承晩は、日本統治時代に廃止された韓国仏教における僧侶の独身主義を復活させた。キムがのちにロサンゼルスに派遣されるのは、そのときのクワン・エウム寺の僧院長の結婚によって生じた問題を解決するためであった。ロサンゼルス行きは、キムが決めたことではなかった。キムによれば、僧侶になったのも、ロサンゼルスにやって来たのもすべて因縁であった。

(3) 韓国の軍事政権

①李承晩政権崩壊

12年間続いた李承晩政権は1960年、大統領がハワイへ亡命して崩壊した。きっかけは大統領選における不正であった。不正選挙は、李の率いる自由党が勝利を収めた1954年の選挙にも見られた。韓国軍の将軍たちが指揮下の師団の票をそっくり投票所に持ち込むことがあったという。

李政権のもとで初代農林部長官を務めたのは曹奉岩（チョ・ボンアム）であった。1956年の選挙で曹は進歩党から出馬し、朝鮮の平和的統一を主張し、得票数で李を脅かした。その曹を李は1958年の国会選挙の直前にスパイ容疑で拘束した。裁判で死刑を宣告された曹は翌年、処刑された。

1958年11月に韓国政府は国家保安法改正を国会に提出した。12月に強行採決をし、翌年1月に発効した。この法律は、故意に偽りの情報を流したり、事実を歪めたり、あるいは事実を流すことによって敵を利する場合は、5年以下の懲役刑を科するというものである。この保安法はのちに韓国の指導者たちが独裁主義を強制するために使われるようになった。

李政権崩壊の直接の原因は1960年の選挙であった。買収や反李勢力に対する暴力も横行した。これらは公然と行われた。票の水増しや野党勢力の強い地域からの投票箱略奪などが起こった。その結果、李と副大統領の李起鵬（イ・ギブン）の過度な得票数へつなげた。李起鵬は当時、梅毒の末期で脊髄が冒されていた。

すでに馬山（マサン）で大規模なデモ隊が警察署などを襲撃していた。このようなデモは全国に広がり、政府は戒厳令を敷いていたが、4月19日には、ソウルで約10万の群衆が抗議デモを繰り広げた。群衆は青瓦台に押しかけた。大統領官邸警備の警察隊の発砲で、少なくとも若者115名が死亡し、負傷者は約1,000名に上った。これは4・19（サ・イルグ）と呼ばれている。4月26日、ウォールター・P・マコノギー駐韓大使と韓国のアメリカ軍司令官カーター・マグルーダー将軍が、李大統領に面会し、辞職を

強く要望した。5月29日には李承晩とフランチェスカ夫人がハワイへ亡命し、12年続いた李承晩政権は崩壊し、自由党も消滅した。

6月15日には議院内閣制と両院制を含む新憲法が成立した。7月29日には総選挙が実施され、民主党が圧勝した。しかし、民主党は新派と旧派に分裂・対立した。そのため大統領には旧派の尹潁善（ユン・ボソン）が当選し、国務総理は新派の張勉（チャン・ミョン）が務めることになった。

一方、北朝鮮の経済は戦争後の復興が進み、韓国を越えていた。金日成は8月15日に、連邦制による南北統一を提案した。韓国でも北朝鮮との統一をめざす声が高まり、学生たちも板門店（パンムンジョム）で北の学生らと会う計画を立てるようになっていた。このように、李承晩政権崩壊後の韓国政治は左傾化を示し始めていた。そのような状況でクーデターが起こった。

②軍政の始まり

1961年5月16日に決起した朴正熙（パク・チョンヒ）らのクーデターを、陸軍参謀総長である張都栄暎（チャン・ドヨン）将軍は鎮圧しようとした。しかし、鎮圧要請を受けたアメリカ軍司令官マグルダー将軍は要請を拒否した。翌日までに軍事政権は、国会を閉鎖し、すべての政治活動を禁止した。また6月には張勉を含む政治家約2,000人を逮捕した。同月、朴正熙のブレインと言われる金鍾泌（キム・ジョンピル）がKCIA（韓国中央情報部）を創設した。KCIAが作った政党が民主共和党である。憲法の起草作業のちにKCIAが行った。7月2日には朴正熙少将が国家再建最高会議議長に就任した。1961年にこのようにして成立した軍事政権は、韓国では1993年まで継続することになる。

1963年10月の大統領選挙では朴正熙が尹潁善を僅差で破った。この後の2年間の朴政権の重要課題は日本との国交正常化交渉であった。朴政権が日韓条約締結を望んだ理由は、1962年から5ヵ年経済発展計画を推し進めていたため、日本の経済協力が必要であったからである。日本が約束して

いた経済協力は、無償で3億ドル、有償で2億ドルという額であった。しかし、韓国民は条約締結に反対した。

1964年3月24日には、日韓会談反対運動が大規模な学生デモに発展し、6月3日には、戒厳令が敷かれ、軍隊が投入された。1965年4月19日にも日韓会談反対デモへ軍隊が投入されたが、6月22日には日韓基本条約が締結され、8月13日には条約が批准された。12月18日には、日本と批准書が交換された。これにより日韓国交正常化が正式に実現した。また、日韓基本条約が批准された日には、韓国軍のベトナム派兵案が国会を通過した。9月25日には猛虎（メンホ）部隊がベトナムに到着し、ベトナム駐在司令部が創設された。韓国は1973年に3月14日ベトナム駐在司令部を撤収させるまでベトナム戦争に関わった。

朝鮮戦争が日本経済に恩恵をもたらしたように、ベトナム戦争は韓国経済に恩恵をもたらした。朝鮮戦争時、トラックから降りて前線行きを免れ、後にアメリカ軍関連の商売を始めたパク・サンヨン（既述）は後にこう述べている。朴正熙政権は1967年から1973年まで、2個師団の韓国陸軍と1旅団の海兵隊をベトナムに派兵した。朴正熙がアメリカ政府と結んだ契約は、ベトナムの韓国軍が必要とする武器以外の補給物資は韓国から購入するということであった。この合意は、ブラウン駐韓アメリカ大使にちなみブラウン覚書と呼ばれている。パクは、アメリカ軍物資補給協会の役員であった。パクの会社は陸軍の真鍮飾りなど、韓国軍の用品を供給した。パクによれば、現代（ヒュンダイ）や大宇（デーウー）などは在ベトナムの韓国・アメリカ軍への物資とサービスの提供で大きくなった。ソウル-仁川高速道路やソウル-釜山高速道路もベトナム戦争期に建設された。

韓国が急速な経済成長を達成した1965年から1971年は、政治が比較的安定していた時期である。それを背景に、1967年5月の大統領選挙では、民主共和党の朴正熙は、先の選挙とは異なり、100万票以上の差で尹潽善を破った。この時期には輸出主導型経済計画の成果が出始めていた。2期目に入った朴大統領は、3選を可能にするため、憲法改正に着手した。改憲

案には与党民主共和党の金鍾泌が反発した。朴正熙の後継を狙っていたからである。が、1969年10月、国民投票で改憲案は可決され、新憲法として確定した。大統領の3選が合憲となった。

朴正熙の大統領再選に有利に働いた経済発展の陰で、労働者たちは厳しい労働条件の下にあった。多数の劣悪な衣服製造の作業所が集まっていたのが清溪川の平和市場（ピョンファンシジャン）である。十分な換気装置もないほこりの舞う狭い作業所が、平和市場には1,000箇所ほどあり、約20,000人の労働者が、きわめて低い賃金で働いていた。この平和市場で1970年11月、23歳の繊維労働者、全泰壹（チョン・テイル）が焼身自殺をした。全泰壹は炎に身を焼かれながら、「勤労基準法を守れ！」「娘たちを酷使するな！」と叫んだ。この焼身自殺は韓国の労働運動に大きな影響を与えた。全泰壹が死んだその月には清溪被服労働組合が結成された。

1971年4月には大統領選挙が行われた。朴正熙と金大中（キム・デジュン）が争った。アメリカの石油企業からの資金で大量の票の買収が行われていたにもかかわらず、現職があやうく金大中に敗れるところだった。金の出身地は全羅南道（チョルラナムド）である。全羅南道は、「漢江（ハンガン）の奇跡」と言われる1960年代からの韓国の経済発展から取り残された地方であった。金は、その全羅南道の人々を代弁する指導者となっていたのである。

労働運動の高まりと金大中の政治的人気に対抗して、朴正熙は1972年10月に維新（ユシン）体制と言われる独裁体制を導入していく。全国に非常戒厳令を敷き、ラジオで「10・17大統領特別宣言」を発表した。国会を解散し、政党活動を中止させ、非常国務会議を招集した。11月に行われた国民投票では、投票率および支持率ともに9割を超え、改憲案は通過した。この維新憲法には大統領の再任・重任を妨げる規定が取り除かれていた。終身大統領を可能にしていたのである。

金大中の存在を意識して、1971年以降、朴正熙は国民の直接選挙による大統領選挙を行わなかった。朴正熙を第8代大統領に選んだのは、統一主

体国民会議の投票であった。この国民会議は、一貫して朴大統領の意向に従った。大統領選挙のあった1971年以降1985年までに金大中の身に起こった事件は次のとおりである。トラックに轢かれる（1971年）。東京で誘拐され（1978年）、²¹⁾自宅に軟禁された（1979年まで）。朴政権後の光州事件（後述）では、扇動というでっちあげの罪で死刑判決を受ける（1980年）が、アメリカの政権介入で無期懲役になった。アメリカに追放（1982年）。アメリカから帰国時に、金浦国際空港から連れ去られ、再び自宅軟禁になった（1985年）。

韓国を独裁主義体制へ転換させた国際的要因の1つに、米中接近があった。18年前に韓国と戦った中国に国務長官ヘンリー・キッシンジャーが秘密訪問し、翌年にはリチャード・ニクソン大統領が公式訪問した。5万人の韓国兵がベトナムで戦っており、アメリカ軍は1個師団約1万人を韓国から削減することを発表した。このようなことに対して危機感を抱いた韓国政府が、危機への対処として独裁主義体制強化へ動いた。

1979年10月に朴正熙大統領は側近に射殺される。朴政権を終わらせることになった事件の背景には、深刻な困難に陥っていた韓国経済があった。1979年にはイラン革命が原因で石油価格が高騰していた。また巨額の対外債務もあった。1979年には成長率が5%も低下した。このような景気後退の中で、1979年8月、YH事件と呼ばれる事件が起こった。

YH貿易株式会社のオーナーが突然工場を閉鎖し、従業員全員を解雇し、会社の資産をアメリカまで持ち逃げした。労働者は日給220ウォンという低賃金で働いていた。女性従業員は新民党の金泳三（キム・ヨンサム）総裁に相談し、新民党の入っている建物に約200名の女子従業員が逃げ込んだ。維新政府は2日後そこに約1,000名の警察官を乱入させた。その際、YH貿易の女性労組幹部（21歳）1名が死亡した。金泳三総裁と党幹部も暴力を受けた。

③軍政の終焉

10月になると、釜山と馬山で学生と労働者がYH事件に対して、大規模な抗議デモを行った。両市には軍隊が投入された。政権内では維新体制を強化すべきか否かで対立があった。そのような中、10月26日、朴大統領がKCIAの隠れ家でKCIA部長の金載圭（キム・ジェギュ）と食事をしているとき、口論になり、金部長が、朴大統領を射殺した。殺害事件捜査の指揮をとったのは、当時強大な権力を持っていた保安司令部の司令官全斗煥（チョン・ドハン）少将であった。殺害翌日に大統領代行となった崔圭夏（チェ・ギュハ）は12月6日に大統領に選出された。それから1週間とたたない12日に全斗煥が親友の盧泰愚（ノ・テウ）とクーデターに決起し、政権を掌握した。

1980年4月末には全斗煥が保安司令官とKCIA部長を兼任することになった。5月17日、全斗煥は戒厳令を敷き、大学を閉鎖し、議会を解散させ、政治活動を禁止した。そのため翌日、光州（クアンジュ）で、戒厳令撤廃を求めるデモ行進があった。それに対し軍隊が導入され、市民を無差別に殺害した。全斗煥は、光州事件の罪を金大中になすりつけた。1980年の裁判で金大中は死刑判決を受けたが、アメリカの圧力で、無期懲役になった。アメリカのレーガン大統領は、全斗煥を急遽ワシントンに招いた。そして在韓米軍を4,000人増強した。光州事件が北朝鮮に利用されないようにとの配慮であった。全斗煥は1981年1月、渡米直前に、行政命令を発し、全泰堯（チョン・テイル）の焼身自殺をきっかけに結成された清溪被服労働組合を解散させた。

1981年9月、全斗煥は大統領に就任した。全は、約3万7,000人の反体制派を「純化教育キャンプ」に送った。そこでは腕立て伏せなどの運動や他者批判・自己批判を行わせた。夕食は匙に3杯の麦飯のこともあったという。このような食事に感謝の仕方が足りないと殴られた人もいた。殴られて死者も出た。1985年にアメリカから帰国した金大中に金浦国際空港でKCIA要員が殴りかかり、金夫妻を自宅軟禁にしたのも全政権のときであ

った。1980年代には韓国内の弾圧がアメリカとの関連で捉えられるようになった。とりわけ光州事件によって韓国民の間には反米感情が深まった。1980年10月の光州アメリカ文化院放火事件が、反米行動のさきがけになった。

1987年に全は大統領選挙を行わずに盧泰愚を後継大統領に選んだ。これに対して大規模な抗議デモが起こった。韓国の体制が崩壊して革命が起こることを危惧したレーガン政権は、CIAのジェームズ・R・リーをアメリカ大使としてソウルに派遣し、全斗煥と盧泰愚に政策の変更を迫った。その結果、盧は1987年12月の大統領直接選挙の実施と金大中ら政治犯への恩赦などを約束した。6月29日のことであった。公約どおり行われた大統領選挙では、金大中と金泳三に加えて、金鍾泌も立候補した。野党が分裂したため、政権党候補の盧泰愚が大統領に当選したが、この盧泰愚政権は、最後の軍事政権になった。1992年の12月の大統領選挙で、金泳三が当選し、1993年に大統領に就任したとき、30年以上にわたる軍人による統治が韓国で終わったのである。

以上のような朝鮮半島情勢はアメリカとどのような接点をもってきたのであろうか。

2 コリア系アメリカ人

朝鮮戦争期からベトナム戦争期にかけて、韓国にいたアメリカ軍人と結婚した韓国女性たちが、1945年から1965年までの間に韓国からアメリカへの移民の大部分を占める。そのため、この時期、韓国からの移民は女性が大半であった。1964年には、韓国からの移民の82%が女性であった。その中の多くの女性が中学も卒業していない韓国の下層からの出身であったという。それと対照を成したのが留学生たちである。1950年代と1960年代は、アメリカ軍人の妻たちと学生が、韓国からのアメリカ移民の2つの階層を作った²⁵⁾。その後、ロサンゼルスで暴動が起きる1990年代まで多様な韓

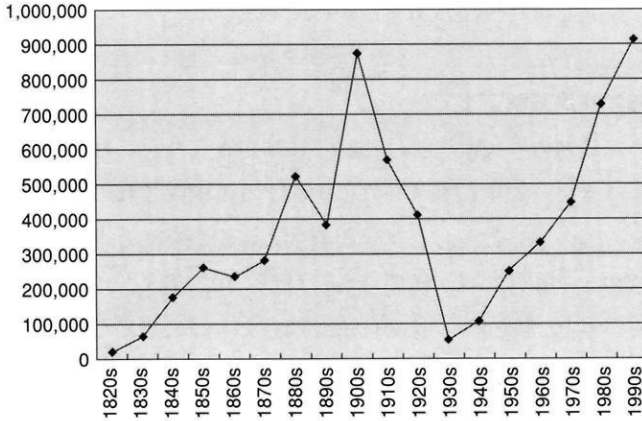
国人を韓国からアメリカに大量に送り続けることができたのは、受入国側で1965年に成立した移民法があったからである。

(1) 1965年移民法制定まで

アメリカで最初の移民割当法は1921年に制定された。これは1910年の国勢調査に基づき、その年にアメリカに居住する外国生まれの国籍を持つ者の3%をその国の割当数とした。年間の受入れ総数を35万人とした。この時限立法は1922年6月30日が満期であったが、1922年5月11日に、2年間の延長が決定され、1924年6月30日まで効力をもつことになった。1924年2月9日の下院法務委員会で、「怒濤のようにアメリカに移民がおしよせるだろう」として、1921年移民法に代わる移民法が必要とされた²⁶⁾。出身国別割当制度が規定されるようになったのは、東欧・南欧からの移民増加を抑制しようという意図があった。グラフ1から分かるように、10年ごとの移民数推移では1900年代にピークの1つがある。1901年から1910年の間、年平均では90万人近くの移民がアメリカに到着した。これは東欧・南欧からの急激な移民の増加による。西欧・北欧からの「旧移民」に対し、東欧・南欧からの移民は「新移民」と呼ばれる。このようにして新移民の流入を制限するために出身国別割当制度が適用されるようになった。1924年移民法は、1921年移民法に、さらに制限を加えようとしたものであった。

1921年移民法で基準にしたのは、1910年の国勢調査であったが、1924年移民法で基準にしようとしたのは、1890年の国勢調査であった。1890年は東欧・南欧からの移民が激増前であるため、東欧・南欧からの移民数をより効果的に制限できるからであった。しかし、それでは、1890年から1920年にかけてアメリカに入国した約1,800万人を考慮しないことになるという意見もあった。結局、基準になったのは1920年の国勢調査である。1920年の国勢調査に基づき、年間割当総数を15万名とし、アメリカの住民を出身国別に比例配分して算出するというものであった。また算出された数が100名に満たない場合は、最低を100名とした。川原謙一は1924年移民法に

グラフ1 アメリカへの移民数の変化



出所：Office of Immigration Statistics, *2004 Yearbook of Immigration Statistics*, (Washington D.C., 2006) [http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2004/Yearbook_2004.pdf], 5 から表を作成した。この表では1820sとは、1821年から1830年までの10年間を示している。1830s以下も同様である。

関し、「出身国制度は移民の質的制限」であるとして、次のように述べている。「この世界のある種の地域の人々は、推定的に優越しているという理念であって、個人の個性や現実の文化的、社会的背景ではなくして出生地がそのテストである。……欧州の北西部からの古い移民は欧州の南東部からの新移民に比較してより移民として適格性があるとするのである」。なお、1924年移民法の出身国制度の発効日は、2回延期され、発効したのは1929年の会計年度開始日、7月1日であった。²⁸⁾

1924年移民法には帰化不能外国人の移民を禁ずる条項があった。これによって日本人のアメリカ移民は事実上できなくなった。それを解除したのは、マッカーラン＝ウォールター法と呼ばれる1952年移民法であった。しかしこの移民法でも、出身国制度は踏襲された。

出身国制度には賛否両論があった。賛成論の中には次のようなものがあ

る。東欧・南欧からの移民は、非熟練労働者であるから、低賃金に甘んじ、旧移民の労働者を圧迫する。また新移民には文盲が多く、これは先天的な人種能力のためである。反対論には次のようなものがあつた。すべての人は平等に創られているという独立宣言の原則に反するものである。世界情勢からして非現実的であり、外交政策上の障害になるというものであつた。²⁹⁾

1929年7月1日に施行された出身国割当制度の効果は、移民法制定の所期の期待に十分そうものではなかつた。東欧・南欧からの移民数は確かに減少したが、未使用の割当が58%にもなつたのである。1952年移民法の修正に反対していたのは、民主党の深南部であつた。トルーマン大統領もすでに1952年に出身国制度の見直しを連邦議会に要請していた。また制限的移民政策を主張してきた労働団体でさえもが出身国制度を攻撃した。このように出身国別制度の修正という世論がアメリカで高まつた。³⁰⁾

1963年には、1952年移民法の推進者であつたマッカーラン上院議員とウォルター下院議員が亡くなつた。1952年移民法改正に積極的であつたジョン・F・ケネディ大統領も1963年に凶弾に倒れた。ケネディ暗殺後大統領に就任したジョンソン大統領は、ケネディ発案の移民法改正を引き継いだ。そして1965年9月30日、1965年移民法が第89連邦議会で可決され、署名のため大統領官邸に送付された。同年10月3日、ジョンソンは、大統領官邸おいてではなく、ニューヨーク港の自由の女神のもとで、1965年移民法に署名したのであつた。ここにおいて1921年以来の出身国別割当制度が廃止されたのである。³¹⁾

1965年移民法では主に次の点が改正された。出身国別割当制度は1968年6月30日に失効する。この日までの移行期間は、出身国別割当制度が維持された。東洋人に対する移民制限が廃止された。東半球では年間17万人に移民割当が設定される。ただし1国の割当は2万人を超えないものとする。全世界的な数的制限から免除される範疇としてアメリカ市民の近親親族を設定する。この近親親族の中には、アメリカ市民の配偶者および子供を含む。また21歳以上のアメリカ市民の親を含むものとする。³²⁾

韓国からの移民は1965年移民法によって、上限2万人がアメリカへの移民として認められるようになった。さらに近親親族は、その2万人には含まれない。そのため、年間を通じて、2万人を超える数の韓国人がアメリカに渡ることが可能になったのである。

(2) 韓国社会と移民の増減³³⁾

アメリカ側の受け入れ態勢が整う時期に、韓国でも移民政策の変更があった。またアメリカの先進性への憧憬や韓国内での社会流動性の障壁もあった。表1は、1965年移民法の成立した年からロサンゼルス暴動の翌年までの、韓国からアメリカへの移民数の年毎の推移である。

1962年に韓国政府は海外移民法を公布した。人口増加の抑制、失業率の減少、海外からの技術移入が目的であった。また、韓国政府は、外貨獲得をめざして医師・看護師派遣計画を準備した。さらに1960年代初めに韓国は、海外との労働契約を結び始めた。1963年から1974年まで、1万7,000人の看護師と坑夫が西ドイツに移民した。このように移民送出に向けた国内情勢ができていった。

朴正熙政権(1961-1979)と全斗煥政権(1980-1987)という軍事独裁政権による自由抑圧が、移民を送り出す重要な要因になった。朴の軍事独裁体制は、中産階級の生活を切望する多くの国民の個人的自由と政治的自由を奪った。独裁主義的支配が日常生活の中に浸透した。具体的には、夜間外出禁止令、警察や軍隊の存在、投獄、不穏状態の抑圧、検閲、催涙ガスといった統治方法で国民の自由が抑圧されたのである。朝鮮研究の権威のひとり、ブルース・カミングスは韓国でその自由抑圧を経験している。

カミングスは1971年ソウルにある名門私立大学である高麗大学に学んでいた。朴政権は10月、大学正門に戦車を突入させ、催涙ガスを撒き散らし、キャンパスに野営テントを張ったのである。カミングスは校舎の塀をよじ登るなどして、大学構内から逃れた。このとき使われた催涙ガスは、カミングスがベトナム反戦運動(1969-1971)のときに浴びせられたものよりも

表1 韓国からアメリカへの移民数の推移

年	数	年	数
1965	2,165	1985	35,253
1966	2,492	1986	35,776
1967	3,356	1987	35,849
1968	3,811	1988	34,703
1969	6,045	1989	34,222
1970	9,314	1990	32,301
1971	14,297	1991	26,518
1972	18,876	1992	19,359
1973	22,930	1993	18,026
1974	28,028	1994	16,011
1975	28,362	1995	16,047
1976	30,830	1996	18,185
1977	30,917	1997	14,239
1978	29,288	1998	14,268
1979	29,248	1999	12,840
1980	32,320	2000	15,830
1981	32,663	2001	20,724
1982	30,814	2002	21,021
1983	33,339	2003	12,521
1984	33,042	2004	19,766

出所：Immigration Naturalization Service, *Annual Reports*, 1965-1978と *Statistical Yearbook*, 1979-1993 (1965-1993の数値は Pyaong Gap Min, *Caught in the Middle: Korean Communities in New York and Los Angeles*. (University of California, Berkeley, 1996), 29を利用した)。1994-2004の数値に関しては、Office of Immigration Statistics, *2004 Yearbook of Immigration Statistics*. (Washington D.C., 2006)
 [http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2004/Yearbook 2004.pdf], 11による。

毒性の強い「ペッパーガス」であった³⁴⁾。朴政権は、この1年後、すでに述べたように「維新体制」を宣言することになる。

1965年移民法が施行されるのは1968年6月30日である。それ以降に急増する韓国からアメリカへの移民数は、韓国での軍事独裁政権とほぼ時期を同じくしている。表1にあるように、1976年以降3万人前後で推移する移民数は、1985年から1987年まで3万5,000人台というピークを迎える。1980年代に、このように激増した移民の中には、2万人という枠に含まれない近親親族であった。「家族の結合を重視する」³⁵⁾1965年移民法を利用してきたのである。

韓国の雇用構造の、どの水準においても、情報交換などを行う個人的連絡網が、社会流動においては不可欠である。そのような連絡網は、地域に左右された。全羅北道(チョルラブクト)出身の移民で、ロサンゼルスของホナム(全羅南道[チョルラナムド]と全羅北道)協会の役職者の言葉を、ナンシー・エイブルマンとジョン・リーが引用している。「慶尚北道(キョサンホクト)と慶尚南道(キョサンナムド)の人々が30年間権力を保持してきた。どの顔も皆、その方向に向きを変えるだけだ。彼らにとって韓国は天国だ。ホナム地方出身の我々は、ソウルの市場では働くが、士官学校の中にはいない。30年間、切り離されてきたのである。植物が切られれば成長を止めるのと同じように、今まで我々のだれもが、階層を上る資格はなかった。あんなところ(韓国)に住む必要はないから、自由のあるここ(ロサンゼルス)に来たのだ」³⁶⁾(引用に出てくる「30年」とは、軍人による統治が続いた時代をさす。先に触れたように、1961年に朴政権から始まった韓国の軍事政権が終わるのは、金泳三が1993年に大統領に就任したときである)。植民地支配後の政治が、韓国で政治的に不利な状況に置かれていた人々をアメリカに向かわせたのである。しかし、自由を求めて渡ったロサンゼルスが、次の闘いの場になるとは予期してはいなかった(後述)。

表1にあるように、韓国からアメリカへの移民数の減少は、ロサンゼルス暴動(1992年)が起る以前の1980年代末から始まっていた。暴動翌年

の1993年には、1972年と同じ、1万8,000人台に減少している。このような現象は、韓国の軍事独裁政権の崩壊とアメリカに抱く魅力の減退が相乗的に作用したものと思われる。

まず1980年の光州事件においては、軍隊投入によって民主主義を求めた一般市民への弾圧に対し、駐韓米軍の暗黙の支持があった。冷戦という国際政治構造があったとしても、光州事件弾圧の指導者全斗煥をアメリカのレーガン大統領が、事件直後にホワイトハウスに招いたことが、反米感情を刺激したのは想像にかたくない。また、1988年のソウル・オリンピックは、韓国の国際的地位の向上を象徴するものであった。このような韓国国民の意識変化が、アメリカへの移民を時代錯誤的なものにさせていったことに加えて、個人が入手できるアメリカに関する情報も移民の流れを抑制した。アメリカの大学卒業者の就職難、ギャング、都市における暴力、人種間の緊張、そしてロサンゼルス暴動などの情報が、韓国人のアメリカ移民を抑制したものと考えられている。それでは、アメリカに夢を託した韓国人が、どうしてロサンゼルス暴動で略奪・放火の標的とされたのであろうか。それを考えるために、ロサンゼルスに舞台を移したい。

3 暴動前のロサンゼルス

(1) ロサンゼルスにおけるコリア系の³⁷⁾経済活動

ロサンゼルス暴動ではコリア系の小売店舗が大きな被害を被ったが、1960年代と1970年代に移民した韓国人たちは、アメリカで店を開くつもりでいたわけではない。望んでいたのは、もともと学んだ分野に関する事務職か専門職に就くことであった。しかし、言葉の壁や雇用上の不利があり、ほとんど英語を使う必要のない肉体労働をせざるを得なかったのである。移民チョイ・ボンヨンが1970年代に述べた言葉をナンシー・エイブルマンとジョン・リーが引用している。「この美しく豊かな国に移民したとき、私たちは、自分の職業を失うことなど思いもよらなかった。今日、私たち

のほとんどが、自分たちの資格や経験と不釣り合いな仕事についている」。このような人たちが、肉体労働からの解放をめざし、起業資金を貯め、小規模商店経営にしぶしぶ乗り出したのである。1970年代の韓国からの多くの移民はアメリカの労働市場で雇用されるように、語学学校や職業学校に通ったという。それが1980年代以降になると、韓国からの移民は十分な資金を持参し、早期起業をめざすようになった。アメリカ移民の目的が事業を起こすことになったのである。

朴正熙政権時代の1970年代には、労働者の低賃金による輸出主導型の経済で韓国は競争力をつけた。韓国からの輸出品を扱う事業は、韓国語を母国語とする移民には有利であった。ピョン・ギャップ・ミンの調査によると、表2にあるように、南カリフォルニアでは、アジアと韓国からの輸入品の卸売りと小売りで約14%を占める。また、酒類販売を含む食料雑貨の小売りが約12%を占める。酒類販売を含む食料雑貨店は どうして黒人貧困地区にあるのであろうか。

黒人貧困地区は危険ではあるが儲けもあった。また、裕福な人たちが住んでいるところは、すでに大型チェーン店の支配下にあり、入っていく余地がなかったという事情もある。危険な黒人貧困地区には、地区住民の購買力を考慮した大型チェーン店は出店していなかった。韓国からの移民が商売を始める余地があったのである。しかし、黒人とコリア系移民との摩擦や衝突を生じさせる原因にもなった。1983年に韓国からアメリカに移民したホン・ハンチョル³⁸⁾は、ロサンゼルス³⁸⁾のサウス・セントラルに食料雑貨店を構えた。ホン・ハンチョルは、日本統治時代からの歴史をくぐり抜けてきた人物である。

ホン・ハンチョルは1935年に北朝鮮の咸鏡南道（ハムギョンナムド）の咸興（ハムフン）で生まれた。生家所有の果樹園から採れる果物のほとんどを、日本統治当局者が持ち去ったという。ホンが10歳のときに祖国が解放され、ソ連軍が咸興を占領すると、土地改革を始めた。ホンの父親は自らの土地の農民への分配を迫られた。土地を分配すると町から退去を命ぜ

表2 南カリフォルニアにおけるコリア系の主要業種 (1994年)

業 種	事業者数	%
食料雑貨／酒類小売り	3,500	11.7
アジアと韓国からの輸入品の卸売り	600	2.0
アジアと韓国からの輸入品の小売り	3,500	11.7
被服産業	700	2.3
ガソリンスタンド	600	2.0
ドライクリーニング・洗濯	2,000	6.7
建設業	400	1.3
家屋塗装	1,000	3.3
コリア料理店	300	1.0
アメリカ式ファーストフード店	550	1.8
不動産業	600	2.0
保険業	350	1.2
合計	15,340	51.1
他の業種	14,660	48.9
コリア系事業の推定総数	30,000	100.0

出所：Pyaong Gap Min, *Caught in the Middle: Korean Communities in New York and Los Angeles* (University of California, Berkeley, 1996), 54. Min は、ロサンゼルスのコリア事業家協会の指導者たちとの面接と、ハングルで書かれた新聞『コリアン・セントラル・デイリー』紙 (1994) を元にして表2を作成している。

られた。ホン一家は南朝鮮の京畿道に入ったが、朝鮮戦争が始まると慶尚北道 (キョンサンブクト) の大邱に移った。大邱には3年間とどまった。早くに両親を亡くしたホンは、大学まで夜学に通った。卒業後、公務員試験に合格したホンは、ソウルの市役所で土木技師になった。ソウル-釜山高速道路建設の監督をした。この計画は、1977年に完成した。義理の兄弟の招きで1983年にアメリカに渡った。それまでホンは、朴正熙から始まった軍事政権の時代を生きてきたが、1979年の朴大統領殺害、その後の光州

事件以降、全斗煥による軍事政権になり、仕事に対し、将来の不安を抱くようになった。そのため、ホンは妻と3人の子供と共にアメリカ移民を決意したのだった。

アメリカでは言葉の壁があり、当初は、妻ともども清掃員として生活した。食料雑貨店を持つようになると、週7日、年間365日、朝8時から夜8時まで働いた。朝5時に起きて、卸売市場で野菜や果物を仕入れ、雑貨卸売店でタバコなどを仕入れ、店を開いた。しかし、1992年の4月29日に暴動が起きると、すべてが水泡に帰した。ホンの店が焼失しなかったのは、運のせいではなかった。ほとんどの商品が略奪されたあと、ホンは妻と店の周りに有刺鉄線を張り巡らした。暴徒が店に数回、火を放ちに来たが、その度に、毛布と水道水で消し止めたからであった。そのため、ドアや窓は破壊されたが、焼失は免れ、暴動後、店を再開することができたのであった。ホンはこう述べている。「妻は自宅に戻るべきだと繰り返し言ったが、もし店が焼失すれば、生きる基盤を失うことになる、と私は言った」。ホンはこうも述べている。「韓国人移民がサウス・セントラル（ロサンゼルス）のような所で店を持つというのは、戦闘をするようなものだ。生き抜くために強い決意を持たなければならない。……暴徒も人だから、中に人がいると分かれば、焼き落とすことはない」。このようなホンも、一度だけ強盗にあった。ホンは棚の脇に立っていた。ホンの娘がレジにいた。従業員は冷蔵庫の中にいた。そこに強盗が入ってきて、ホンに銃を向け、後ろを向けさせ、レジから金を鷲づかみにして逃げ去ったのである。その後、ホンは入り口の所に誰かを立たせておき、強盗の気をくじくようにしている。

ホンは店のある地区の住民の変化を次のように語っている。「今は、私たちの地区は大きく変わっており、黒人とヒスパニック系が半々である。5年前は、90%が黒人であった。2000年までには、全部、ヒスパニック系になるような気がする。黒人は、この地区から出て行っている」。このような人口動態は何によって引き起こされたのであろうか。

(2) ロサンゼルス的人口動態とエスニック・人種集団間の軋轢

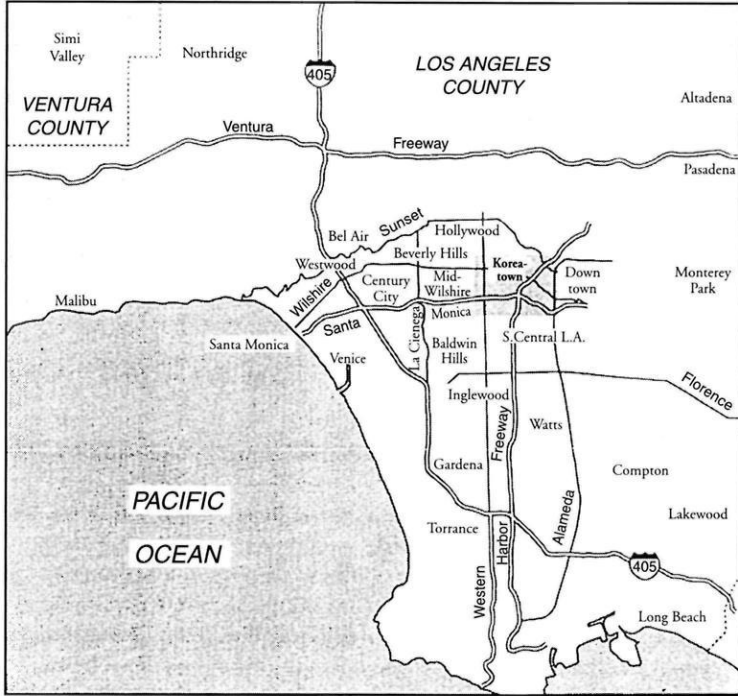
① アフリカ系とヒスパニック系の軋轢

黒人が南部を離れて農業以外の職に就くことが可能になったのは、主として両世界大戦時に食肉加工業、鉄鋼業、軍需産業での労働力が必要とされたからであった。ロサンゼルスでは1940年代にワッツとサウス・セントラル・ロサンゼルスに黒人が集中するようになった。ロサンゼルスでは、1940年に6万4,000人だった黒人人口は、1950年には17万1,000人に増加した。ロサンゼルスの工業発展期になった1950年代と1960年代に、重工業が立地していたのはサウス・イースト・ロサンゼルスであった。⁴⁰⁾

1970年代の末にはアメリカでは、自動車・鉄鋼などの製造業が衰退した。ロサンゼルスでは工場閉鎖が相次いだ。1970年代には、全米第2位の規模であった自動車組立てやゴム製造は、1980年代半ばになると、ほとんど行われなくなった。工場閉鎖はとりわけ、サウス・イースト・ロサンゼルスに打撃を与えた。『フォーチュン』誌が毎年掲載する売り上げ規模上位500社に入っている会社が、サンベルトか第三世界に工場を移した。その一方で、コンピュータや生物医学製品などのハイテク産業は、南カリフォルニアの別の地区、主にオレンジ郡で活況を呈した。1970年から1985年の間に、全米で製造業が1.7%減少したにもかかわらず、南カリフォルニアでは24.2%の増加があった。1984年にはロサンゼルスが全米一の製造業の中心地ということになったが、集計された統計には、自動車・鉄鋼業などの衰退は見えない、とナンシー・エイブルマンとジョン・リーが指摘している。⁴¹⁾

黒人の集中していたワッツとサウス・セントラルは1960年代に経済的打撃を受けた。1960年代の鉄道開通により、都市間を結ぶ長距離トラックルートの連結点としてのワッツの重要性は減少した。高速道路が鉄道に取って代わられたのである。また、脱工業化は、とりわけ、サウス・セントラルの黒人たちに影響を与えた。1978年から1982年の間に12の非航空産業の工場が閉鎖され、5万人の労働者が職を失ったという。サウス・セントラルに住む大卒者以外の黒人は、サービス業やハイテク産業の給料のよい

大ロサンゼルス



出所：Nancy Abelmann and John Lie, *Blue Dreams: Korean Americans and the Los Angeles Riots* (Harvard University Press: Cambridge, Massachusetts, 1997), 86.

職から締め出されるようになった。そして中産階級と専門職に就いている黒人は、サウス・セントラルから、より快適な地区に移った。そのためサウス・セントラルは地域の指導者を欠くようになった。さらに、低賃金の仕事を中南米からの移民であるヒスパニック系の人々と競い合うようになった。⁴²⁾

ヒスパニック系の半数以上を構成するメキシコ人のアメリカへの移民は、1960年代に増え始め、1980年代に急増した。第二次世界大戦後のメキシコでは人口が爆発的に増加したが、着実な経済発展により、人の移動は適度

に抑えられていた。しかし、1981年から1982年にかけて、インフレや対外債務などによりメキシコ経済が悪化したことにより、急激な人口流出を招いた。またメキシコからの移民でも、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラの国籍保持者が多くなったのは、1979年以降の政治暴力によって強制退去させられた人々がいたからである。高度に都市化したアメリカ南西部では、かつてのように鉱業、鉄道保線、農業に仕事を見つけることは困難であった。1960年代以降の脱工業化により、工業地域に仕事を見つけることは困難であった。ヒスパニック系が就くことが出来たのは、都市における低賃金サービス部門における仕事に絞られていた。ロサンゼルス⁴³⁾のヒスパニック系は、おもにサウス・セントラルに住んでいた。

1980年代にはロサンゼルス在住のメキシコ生まれは、90万人から170万人に増加した。エルサルバドル生まれは5万人から、25万人に増加した。急激な増加のために、バリオと呼ばれるヒスパニック系の居住地に収まりきれなくなり、安く住める所と仕事のある所であればどこにでも落ち着いた⁴⁴⁾。

レーガン政権時代の軍備増強と航空産業の成長により、技術者と高度な技術を持った技師の需要が高まった。南カリフォルニアでは、会社の本社、銀行、保険会社が増加した。低賃金部門も拡大し、ヒスパニック系によって占められるようになっていった。1960年代以降、第三世界の、安く、規制の少ない労働市場を求めた被服産業は、第三世界並みの賃金水準と労働条件で南カリフォルニアに戻ってきたのであった。

1980年にはロサンゼルス⁴⁵⁾の大きなオフィスビルの清掃は、多くは黒人がしていた。組合による長期契約による賃金と手当があてにできた。ところが、1990年になると、たとえばロサンゼルス⁴⁶⁾のセンチュリー・シティでは、清掃員のほとんどはヒスパニック系であった。ヒスパニック系は、契約・休暇・健康保険・残業手当すべてなく、最低賃金に近い賃金で働いた。それまで人並みの賃金をもらっていた黒人には打撃となった。同じヒスパニック系でも、エルサルバドルとグアテマラからの移民の賃金は、メキシコ

からの移民の賃金の3分の1になっている。就業していても貧困からは逃れられないという状況が生ずるようになった。1990年には、ロサンゼルス郡では11万人が、清掃業に就いていた。サウス・セントラルやワッツでは、清掃業といえば黒人と結びついていたが、そのような労働市場が崩壊した。低賃金労働者の確保が可能になったことにより、清掃会社間の競争が激しくなった。そしてデンマーク国際サービス・システムやドイツのベダス・グループがロサンゼルスに進出するようになった。ロサンゼルスのオフィスビル清掃業も地球規模の競争にさらされていたのである。

会社間の競争で押し下げられた賃金は、他の部門にも影響を与えるようになった。被服産業や下請け製造業、あるいは飲食業やホテルのサービス業などの賃金が低下し続けた。センチュリー・シティにあるデンマークの会社ISSに対し、労働者たちは賃上げや組合契約を要求してストライキを起こした。その結果、健康保険、休暇、病気休暇を段階的に組み込むことが決まった。また、時給は4ドル50セントから5ドル20セントに引き上げることが決まった。毎年6月15日に、清掃員たちは、センチュリー・シティのデモ行進を「政治行動の日」として祝うという。ロサンゼルスには、中央アメリカやカリブ海域の政治的な混乱や内戦のために祖国を去った専門職、教員、組合員、政治活動家がいた。このような人々は、ヒスパニック系の移民労働者よりも要求の仕方が激しかった。メキシコの経済危機のときにアメリカに渡った人々は、かつてアメリカに移民した貧農と異なり、教養があり、政治的関心の強い人々であった。

サウス・セントラルにはヒスパニック系と黒人が隣り合って住んでいた。しかし、カトリック教徒として同じ教会に通っていても、黒人とヒスパニック系の人々は言葉を交わすことがない。サウス・セントラルでは、仕事、住宅、政府の事業をめぐる黒人とヒスパニック系が競った。ロベルト・スロは次のように述べている。「理想的で健康的な秩序では、底辺で働く集団が主流社会に上って行き、新しく到着して来た者たちが、底辺に入る。昔のヨーロッパ系の人々の多くにとってはそうであった。多くの黒人もそ

のようによくいった。しかし、黒人の大部分が底辺に取り残されている。そこへヒスパニック系がやって来て、黒人を飛び越え始めたのである⁴⁵⁾」。新参者で、英語もろくに話さず、しかも非合法移民のヒスパニック系が仕事にありつけるのを、失業している黒人が見れば、憤慨するのは当然だ、とスロは言う。さらに続けて、スロは、白人の人種差別の手段としてヒスパニック系が仕事に就いているのではないかと思えば、その憤りは一層ひどくなる、と述べている。白人の人種差別の手段として黒人が見たのは、ヒスパニック系だけではなかった。黒人地区で成功を収めている、食料雑貨店を経営するコリア系に対しても、そういう見方をすることがあった。

②コリア系とアフリカ系の軋轢

ロサンゼルスで1991年に長期にわたるボイコット運動が起こる前に、ニューヨークでは1980年代から、黒人による韓国系商店のボイコット運動があった。1981年にはクイーンズのジャマイカで5週間にわたるボイコットが起こった。発端は韓国系の野菜・果物店の従業員とアフリカ系女性の万引きをめぐる口論であった。1984年から翌年にかけてはハーレムで起こった。発端は、韓国系店主の妻と白人女性警官を殴ったと言い立てられているアフリカ系男性客の逮捕であった。1988年にはブルックリンで起こった。発端は、魚の乾物を盗んだとの嫌疑をかけられた、南米ガイアナ生まれの69歳の女性とその娘が買い物袋の中をみせるのを拒んだことから始まった、従業員と客2人との間の取っ組み合いである。69歳の母親の方は、ナイフで脅されたと主張した。1990年から翌年にかけては、ブルックリンのファミリー・レッド・アップルという韓国系の店で買い物をした48歳のハイチ系女性が、3ドルの商品に2ドルしか払わなかった（店側の主張）ために、韓国系店主がその客を殴るという事件が起きた⁴⁶⁾。

このレッド・アップル・ボイコット運動を、黒人側のボイコット運動の理念を含めてやや詳しく見ていきたい。48歳のハイチ系女性ギーゼリン・フェリッサントはマンハッタンで、訪問介護福祉士として働いていた。

ニューヨーク市



出所：Claire Jean Kim, *Bitter Fruit: The Politics of Black-Korean Conflict in New York City* (New Haven: Yale University Press, 2000), 114.

仕事からの帰りに、よく寄る店がファミリー・レッド・アップルであった。1990年1月18日、午後5時半頃、フェリッサントは果物を買いにこの店に入った。通勤ラッシュの時刻で店内は混んでいた。入って数分後、フェリッサントと店主ボンオク・ジャンが罵りあい、取っ組み合いになった。そして床に倒れるフェリッサントの姿があった。買い物客の列が長くなっていたので、店内のカゴを戻して立ち去ろうとしたというのがフェリッサントの主張であった。万引きの疑いをかけられたフェリッサントは、バッグを見せるようにとの店主の要求を拒んだ。そのため、店主と2人の仕事仲間によって、蹴られ、殴られ、床に倒れた。店主はこう主張した。フェリッサントが3ドルの商品に2ドルしか払わなかったので、レジ係りが、次の客に対応した。フェリッサントは怒って、トウガラシの実をレジ係りに投げつけた。店主が、フェリッサントの肩に優しく手をかけ、店外に出そ

うとしたところ、彼女は床に横になった。救急車が到着すると、韓国系の商人がハイチ系の女性を殴り、こん睡状態にしたとの噂がハイチ人を通して、広まった。集まった群集は店主逮捕を要求し始めた。それに恐れをなした店員の1人が、向かい側にあるチャーチ・フルーツという野菜・果物店に逃げ込んだ。群集を解散させたのはハイチ系住民の地域指導者たちであった。警察は、ボンジェイ・ジャンという店主の兄弟を誤認逮捕した。そして間もなく、ピケとボイコットが始まった。チャーチ・フルーツもボイコットの標的にされた。ボイコートを推進させるために立ち上げられた組織を「経済力強化のためのフラットブッシュ連合」という。フラットブッシュとはレッド・アップルとチャーチ・フルーツのあるブルックリンの一地区である⁴⁷⁾。

アフリカ系のソニー・カーソンを会長とする「12月12日運動」という名の活動グループがめざしたのは、ハイチ系とカリブ海域系を動員することによる、ブラック・パワー運動⁴⁸⁾再興であった。カーソンは、韓国系商人との何らかの妥協をするつもりで、交渉を求めているのではない。韓国系の2店舗を廃業に追い込もうとしていたのである。自らが住んでいる地域社会を動かすのは、その地区居住の住民であるというのがブラック・パワーの思想である。韓国系商人は、黒人地区に店を構えながら、自らは別の地域に住む場合が多かった。

ボイコートを指導した黒人たちは、韓国系商人に怒りを向けさせようとした。韓国系商人は、白人との人種間闘争で、白人側に取り込まれていると考えられた。ソニー・カーソンはこう言っている。「ボイコットは韓国人自身を狙っていたわけではない。ボイコットが狙っていたのは、我々の地域社会にやってきて、社会が与えたものを利して、我々を食い物にする場所を提供されている者たちの態度である。それは韓国人がここに来る前に、貧乏白人がしてきたことである。韓国人の態度は、あまりにも傲慢で、今では、場合によっては、暴力に訴えることさえできると考えているし、それは許容できない。いや実際、我々がそれを終わりにしようと思えば、

1時間でできるだろう。店を破壊することもできる。それは、たいしたことはない。問題なのは韓国人自身ではなく、韓国人の傲慢さなのである⁴⁹⁾……」。

ボイコットの指導者たちは、人種主義にもとづいた行動ではなく、人種的正義を求める闘争であるとした。そういう意味で、レッド・アップル・ボイコット運動はそれ以前のボイコットのような反韓国人感情とは別のものである、とクレアー・ジーン・キムは主張する。社会全体が白人によって支配されていることに関心を向けさせた、とキムは言うのである。

レッド・アップル・ボイコット運動のビラにこうある。「黒人が考えるべき問題はこれだ。黒人地域社会の経済生活を動かすのは誰かということである。今は1990年代だ。我々が現在行っているこの闘争は、自分たちのことは自分で決めるための歴史的闘争の延長なのである⁵⁰⁾」。デイビッド・ホリンジャーはアフリカ系について次のように述べている。「今日アメリカに住んでいる者の中で、集団を特定されて奴隷にされ、連邦憲法の権威という法令のもとで、制度によって広範に卑しめを受けるという遺産を何世紀にもわたり受け継いできた唯一の民族・人種集団である⁵¹⁾」。

確かに、黒人がアメリカ史の中で置かれてきた立場は十分考慮されるべきであろう。奴隷制度がなくなったあとも、虐げられてきたからこそ、公民権運動が起こったのである。しかし、ピョン・ギャップ・ミンがニューヨークで発行されている韓国語の新聞記事をもとに述べている内容は、公民権運動が世論の支持を集めた非暴力直接行動とはその運動の質が異なっていると言わざるをえない。ミンは次のような事件を紹介している。

レッド・アップル・ボイコット運動が始まると、韓国系の人々が暴力の標的になった。ボイコット開始後2週間たった1990年2月1日には、ボイコットされた2件の店の内の1件の店主の妻エウンハ・パクは、妊娠中であつたが、ピケ隊のひとりに店内で殴打されたため、妊娠中絶をしなければいけなかった。同年5月13日には、近隣のベトナム人の若者が韓国系と間違われ、黒人の若者に殴打されるという事件が起こった。同年8月4日

には、ブルックリンの野菜・果物店主ヒージン・リーが、1日の売上金2,600ドルを奪われ、約30人の黒人に殴られた。黒人少女が代金を支払わずにサクランボを食べた（リーの主張）ことで、リーとその黒人少女が口論したあとで事件は起こった。2日後その店に向けて弾が打ち込まれ、メキシコ系の従業員1人が黒人の若者たちに殴られるという事件があった。その店は、別の韓国系に所有者が変わった。ソニー・カーソンはその店をボイコットすると新店主を脅迫した。ほぼ40人の黒人が8月末にピケを張り、店は数日間、閉店に追い込まれた⁵²⁾。

1990年9月21日、ニューヨーク初の黒人市長デイヴィッド・デインキンズが、ボイコットされていた店に象徴的に足を運び、果物を買った。韓国系が、市庁舎前をデモ行進した後のことであつた⁵³⁾。第三級暴行で告発されていたボンオク・ジャンに関しては、ブルックリンの大陪審が1991年5月に無罪の決定をした。そしてボイコット運動は1991年5月に終わった⁵⁴⁾。これからほぼ1年後にロサンゼルスで暴動が起こるが、突如として起きた暴動ではなかつた。ニューヨークでのように、韓国系と黒人との間に摩擦が徐々に激しくなっていたのである。

ポール・リム⁵⁵⁾は1992年のロサンゼルス暴動時、コリアタウンのオリンピック大通りで現場指揮にあつた警察官である。リムは1950年ソウル生まれである。父はアメリカで教育を受けた耳鼻咽喉科の医師で大学教授であつた。リムが15歳のときに家族とオクラホマの町に移民してきた。しかし交通事故で父が亡くなったあと、海兵隊に入隊し、1975年にロサンゼルス市警に入った。韓国系商人をつぶさに見ている。リムは黒人地区で、クラック密売所の摘発をしたことがあつた。逮捕された黒人はリムにこういうことを訊く。黒人地区でユダヤ系が商売していたときには、古い車に乗って、セーターと作業ズボンという出で立ちであつたのに、1965年のワッツ暴動後にユダヤ系商人が黒人地区から去つたあとにやってきた韓国系が、店の前にキャデラックを止めておくのはどうしてか。ご婦人は大きな金のリングを付けてくる。カネはどこからくるのか。自分たち黒人からではな

いのか。韓国系の店内でリムが、韓国語で店主と話をしているときに客が入ってくると、店主の態度は、盗人へのそれだと、リムは言う。客を注視して、韓国語で怒鳴るといふ。客に商品を売る商人という認識がないとリムは思う。韓国系のこのようなイメージが改善されなければいけない、とリムは感じている。しかし、韓国系商人の度を越した警戒感も故なしとは言えない。

1987年から1991年の間に、ロサンゼルス郡ではアフリカ系によって殺害された韓国系が20人いる。このような危険があるために、韓国系商人は黒人地区で長期間営業するつもりはない。経済的に可能になれば、韓国系商人は別の、より望ましい地区で商売をするつもりでいる。⁵⁶⁾

ロサンゼルスでの韓国系とアフリカ系の大きな衝突は、韓国系店舗におけるアフリカ系少女の殺害であった。この事件は、1991年3月16日に起こった。15歳のアフリカ系の少女ラターシャ・ハーリンズが、韓国系店主スーンジャ・ドゥによって射殺されたのである。原因は、1本のオレンジジュースの万引きであった。店の防犯カメラに収まることになる両者の争いが起こる数か月前から、黒人ギャングが万引き、破壊、暴力でドゥの家族を脅かしていたのである。エンパイヤ酒店は事件後すぐに閉店したが、ダニー・ベイクウェルを指導者とする黒人ナショナリスト組織が連合し、デモ行進が行われた。1週間後、ベイクウェル率いる「十字軍の兄弟」は、サウスセントラルにある、客に無礼な韓国系の店を認定した。ドゥは故殺(第二級殺人)で有罪となったが5年の執行猶予という判決を下された。白人判事によって下された執行猶予付きの判決は、黒人に、韓国系は白人社会によって守られているという印象を与えた。ドゥの弁護に成功したアフリカ系弁護士のチャールズ・ロイドは、黒人から多くの脅迫を受けた。ロサンゼルス暴動後に、ドゥは被害者の両親に、30万ドルの和解金を支払った。これは民事裁判の示談であった。支払ったのはドゥの店が入っていた保険会社とされる。ドゥの執行猶予を、韓国系社会では多くが勝利と見なした。⁵⁷⁾

黒人少女ハーリンズ射殺から3か月も経たない6月4日、韓国系のジョン酒店の店主が強盗を射殺する事件が起きた。射殺される前に強盗は、店主の妻を殴り、銃を保持してはいなかったが、撃つと脅した。検察側は、射殺を正当防衛だとした。この酒店は3か月半、アフリカ系によってピケを張られ、ボイコットされた。8月17日には、ジョン酒店とエンパイヤ酒店に火炎瓶が投げつけられ、店舗が一部破壊されると、韓国系とアフリカ系との緊張は一挙に高まった。⁵⁸⁾

4 ロサンゼルス暴動

1991年3月3日、ロドニー・キングというカリフォルニア州在住の25歳の黒人がスピード違反をして停止させられた。4人の白人警官がキングに、スタンガンを使用し、彼を繰り返し、蹴ったり、殴ったりした。近所の住民によって事件の一部始終は撮影されていた。そのビデオが全米のテレビで何度も放送された。裁判の判決は1992年4月29日にあったが、4人の警察官は、シミ・ヴァレーの12人の陪審によって全員が無罪とされた。ヨーロッパ系10名、ヒスパニック系1名、アジア系1名という構成の陪審員たちの評決に対し、アメリカ中で抗議のデモ行進などが起こった。最もひどい騒動はロサンゼルスで起こった。これがロサンゼルス暴動である。3日間で、死者58人、負傷者2,400人、逮捕者1万1,700人、7億1,700万ドルの損害であった。1965年のワッツ暴動以来の最悪の暴動であった。⁵⁹⁾

暴動が起こった4月29日夜 ABC テレビは、スーンジャ・ドゥによるラターシャ・ハーリンズ射殺の映像と、白人警官によって殴打されるロドニー・キング映像を繰り返し放送した。5月1日にはABCの「ナイトライン」が韓国系とアフリカ系の緊張関係を特集した。多くのコリア系が主張したのは、主流社会の報道機関が白人と黒人の対立ではなく、韓国系と黒人に対立に焦点を当てることによって、韓国系を白人の身代わりにしようとしているということであった。⁶⁰⁾

暴動では白人と黒人との衝突もあった。暴動が始まったばかりの黒人地区に入り込んだ白人セミ・トレーラー運転手がいた。レジナルド・デニーという。運転席から引きずり出されたデニーは、黒人の若者らによって暴行されたのである。ロドニー・キングの場合と同様、この場面もビデオ撮影されていた。セミ・トレーラーには運転席しかない。意識を失ったデニーを足元にうずくまらせて、そのセミ・トレーラーを運転し、ダニエル・フリーマン病院まで運んだ人がいた。そのおかげでデニーは一命を取り留めたのである。⁶¹⁾

暴動初日には、サウス・セントラル・ロサンゼルス市のフローレンス＝ノーマンディ交差点では、ヒスパニック系のフィデル・ロベスというトラック運転手が、顔面を250針も縫う怪我を負わされた。黒人によるものと見られている。先に述べたように、仕事を奪われたことに対する黒人の怒りがヒスパニック系に向かったことは想像にかたくない。しかし、ヒスパニック系は加害者でもあり、また被害者でもあった。スロによれば、^{スワップ・ミーティング}家庭用古物交換会の多くはヒスパニック系によって経営され、かつ、また利用者もヒスパニック系が多かった。顧客や近隣住民による略奪・放火によって、ヒスパニック系経済の構築が未完成のまま終わってしまった、とスロは見ている。しかし、ロサンゼルス川の反対側にある最大のバリオでは平穏であった。50年間もギャングを生み出してきたイースト・ロサンゼルスでは暴動の炎はひとつも上がらなかった。イースト・ロサンゼルス市のギャングは、イースト・ロサンゼルス市ではなく、サウスセントラルに行って略奪を行ったのである。イースト・ロサンゼルス市の大半を占めるメキシコ系住民、あるいはメキシコ系アメリカ人のほとんどにとっては、白人の場合と同様、暴動は黒人のものと見なしていたからだ、とスロは言う。⁶²⁾

ロサンゼルス暴動のきっかけは、既述のように、白人警官による黒人への暴力が罪として問われなかったことによる。黒人の怒りがコリア系店舗に向かったのは、アフリカ系とコリア系の対立があったのは事実であるが、どうして白人集団に対する広範な暴力に発展しなかったのだろうか。

怒った黒人暴徒たちは、白人のいるベヴァリー・ヒルズに向かった。しかし、警察の警備が厳重であったため、暴徒や略奪者はベヴァリー・ヒルズには行けなかった。そこで略奪の標的にされたのがコリア系の人々であった。警察は、コリアタウンとサウス・セントラル・ロサンゼルスを守らなかった。そこで韓国系の人々は武装して自衛しようとした、とナンシー・エイブルマンとジョン・リーは述べている。⁶³⁾

さらに、ミンによれば、黒人地区が分散するニューヨークとは異なり、ロサンゼルス黒人住民はサウス・セントラル・ロサンゼルス1か所に集中していた。また、アメリカ生まれのアフリカ系とカリブ海域生まれの移民によって構成されているニューヨークの黒人と異なり、サウス・セントラル・ロサンゼルス黒人は、圧倒的にアメリカ生まれのアフリカ系であった。そのためロサンゼルスでの暴動が、より爆発的であった、と指摘されている。⁶⁴⁾

暴動に至る以前にロサンゼルスでは1986年にコリア系とアフリカ系が「黒人=コリア系地域社会関係委員会」(のち「黒人=コリア系同盟」に改称)を結成し、相互理解に努めようとした。1986年春、アフリカ系居住区で4人のコリア系商人の連続殺人事件後のことである。この組織がめざしたのは、コリア系商人によるアフリカ系住民の雇用とコリア系とアフリカ系が参加する経済プロジェクトであったが、財政難や相互の誤解、そしてアフリカ系居住地区のコリア系商人の不参加のために、目的は達成されなかった。この組織は双方の緊張緩和には貢献した。しかし、既述のように、コリア系商人によるアフリカ系の殺害事件が発生し、緊張は再び高まった。⁶⁵⁾

様々なコリア系組織のアフリカ系地域社会への寄付は1991年だけで、10万ドルを超えるという。しかし、ミンが、暴動後の1992年から1993年に指導的なコリア系実業家に行ったインタビューによれば、アフリカ系地域社会に金銭的投資をしても、アフリカ系の敵意をなくすことはできないということである。これらの指導者によれば、コリア系商人がアフリカ系地域社会から出て行くか、あるいは地域住民との関係を個人的に改善するしか

ないというのである。⁶⁶⁾ 暴動直後、ロサンゼルスではカリフォルニア州立大学のアジア系アメリカ人・太平洋アジア研究所、暴動の翌年にはカリフォルニア大学ロサンゼルス校のアジア系アメリカ人研究センターが、知識人として問題解決を模索して動いた。⁶⁷⁾ 1994年には韓国協会が、また1994年には韓国政府が、黒人の生徒や学生をロサンゼルスや韓国に招いている。このようにして暴動後、 코리아系と黒人との緊張緩和の努力が続けられている。

オリエンタル・ミッション教会では、1984年からアフリカ系の教会員との聖歌隊の合同礼拝をしていた。また同教会は、その年から年間5,000ドルの奨学金をアフリカ系の学生に提供していた。⁶⁸⁾ この教会の牧師リム・トンサンは暴動後も希望を持ち続けている。リムが、北朝鮮にいるときに南朝鮮のスパイの嫌疑をかけられ処刑寸前のところで助かった経験の持ち主であることはすでに触れたとおりである。そのリムはこう述べている。「私は、将来の人種関係については楽観的だ。 코리아系商人は一般的に、黒人に対してよくない態度をとっている。黒人に対して先入観があり、言葉と文化の壁のために話し合いをすることができない。若い世代の偏見はずっと少なく、黒人をずっとよく理解している」。そしてリムは暴動時、黒人たちに守られた 코리아系商店について語っている。オリエンタル・ミッション教会役員の一りで、黒人地区で食料雑貨店を営んでいる人がいる。この商人は黒人を多く雇い、外出時には黒人に店を任せるといふ。地区の若者や老人の集いには寄付を行う。暴動が起きたときには近隣住民がその店を守ったというのである。⁶⁹⁾

おわりに

ロサンゼルス暴動発生時から、流れた時間と逆方向に、朝鮮半島の歴史を溯ると、第二次世界大戦末期から鮮明になってきたアメリカとソ連の対立が、アメリカに移民した朝鮮半島の人々に大きな影響を与えてきたこと

は否定できない。日本統治が終わった後には単一の独立国家樹立には至らず、同じ民族が、政治体制の異なる2つの国家に属する国民となった。それぞれの政治思想で他方を包摂しようとした朝鮮戦争は、第二次世界大戦後に期待してもよかった安堵を国民に与える機会を奪った。それどころか、多大の犠牲を強いたにも関わらず、民族分断が持続することになり、現実には何ら民族統一という変化をもたらすことはできなかった。

共産主義国であるソ連・中国から軍事援助を得た北朝鮮と、アメリカを中心とした国連軍の軍事援助を得た南朝鮮との戦いは、民族自決を阻んだ。朝鮮半島には地政学的に大国の干渉から逃れることが難しいという歴史がある。とりわけ李氏朝鮮が近代化をめざした頃から中国をはじめとする諸外国の影響下にあった。親中国か親日本か、あるいは親露かで、李氏朝鮮政府内では分裂した時期があった。近代化に向かう李氏朝鮮時代に両班(ヤンパン)らが、いずれの大国と結ぶべきかで分裂した。第二次世界大戦後には、朝鮮半島では、かつての両班のように、指導者が、南と北に分裂したと見るのが可能であろう。同盟を結ぶべき大国がアメリカであるか、あるいはソ連であるかで、一民族二国家体勢が成立したと言えよう。異なる政治体制を持ちながら隣接する両国家は、それぞれ、相手国の政治体制から自国を守るという国是から独裁主義を正当化した。アメリカも冷戦という地球規模の分裂の中では独裁国家といえども、共産主義のドミノ現象を阻止できる国家であれば支援した。そのため大韓民国では30年以上にわたり、軍事政権による国家運営が続いた。自由を抑圧された人々の中には、アメリカに移民した人々がいた。朝鮮半島からの移民たちはアメリカの夢を抱いていた。この夢は、アメリカをめざす多くの人々により世界中で共有されるものであった。

韓国からの移民が減少傾向にあるのに対し、中南米諸国からのヒスパニック系移民は増加には歯止めのかからない状況が、1990年代から続いてい⁷⁰⁾る。中南米諸国からアメリカに流入する大量の人の流れのひとつがロサンゼルスに居住するようになった。その一部がロサンゼルス暴動で略奪を働

いた。大挙するヒスパニック系は、黒人が必要とする生活手段を奪う傾向にある。組合組織のない移民労働者は低賃金で働く。そのため従来、黒人が就いてきた清掃業などにヒスパニック系が多数、就くようになり、黒人を圧迫している。

産業界は、移民の安い労働力を利用したい。不法移民は法定最低賃金以下で雇われ、労災保険の負担もない⁷¹⁾。低賃金で雇われるため、就業貧困が生まれる。しかしそれでもアメリカをめざすのは、賃金格差があるからである。アメリカの賃金水準は公的にはメキシコの約4倍になっている。しかし実際には、1か月で1年分稼ぐことができるとも言われている⁷²⁾。中南米からの移民も、韓国からの移民と同様にアメリカの夢を実現するために越境してくるのだろう。しかし、低賃金や悪条件もいとわず働く違法移民は、黒人の就労をますます困難にしている。ロサンゼルス市内の学校では近年（2006年5月）、黒人とヒスパニック系の若者同士の乱闘騒ぎが相次いでいるという。そのため中南米系と黒人の人権団体代表らが2006年6月に、両者の融和をはかる集会を開くということが報道された⁷³⁾。

黒人と移民してくるヒスパニック系とでは就業をめぐり競合が生ずる。黒人とは別の理由で、ヒスパニック系の移民の越境を防止したい人々がいる。メキシコと国境を接するアリゾナ州では市民が自警団「ミニットマン」を組織した。ミニットマンとは、アメリカがイギリスと戦った独立戦争時に結成された民兵組織である。同州では犯罪の30%が不法移民によって引き起こされている。しかも不法移民の教育と福祉への負担が1世帯あたり年間700ドルという試算がある。540キロある同州の国境を越えてくる不法移民は連日、推定3,000人にも達する。自警団の活動は、不法移民の発見と通報である⁷⁴⁾。この自警団を2005年春に公然と支持したカリフォルニア州のアーノルド・シュワルツェネッガー知事は、ヒスパニック系から猛烈な反発を受け、後に、間違いだと認めた。2006年11月の知事選に向けての政策転換の一環である。カリフォルニア州では州人口の3割以上をヒスパニック系が占めている⁷⁵⁾。

1980年代から1990年代にかけて生じた、黒人とコリア系との間の衝突と、現在黒人とヒスパニック系との間にある摩擦は質が異なるように思う。略奪・放火にあったコリア系は少なくとも黒人から見れば、持てる者であった。一方、ヒスパニック系は、アメリカ社会の底辺に入り込んできている。その底辺で黒人と競合している。ヒスパニック系は、世代が変わっても階層が固定されて社会流動性を欠く可能性がないわけではない。黒人の仕事を奪うといってもそれはヒスパニック系全体の社会階層上昇を約束するものではない。たとえば、『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙の社説によれば、ヒスパニック系の10代の女性は、他のどの集団よりも自殺を試みる率が高い。また、ヒスパニック系の女性のうち6人に1人が自殺しようとしたことがある。⁷⁶⁾

ヒスパニック系もアメリカで犯罪、貧困、自殺などの問題を抱え、黒人も、移民のために就業困難を強いられていることは近年、日米の報道機関が取り上げている。しかし、コリア系に関してはあまり新聞の見出しにならない。ロサンゼルス暴動以後、黒人とコリア系との衝突回避の試みが功を奏しているからなのだろうか。今日のアメリカの移民問題といえ、ヒスパニック系のことである。

2006年春には、ロサンゼルスをはじめ、全米で350万人ものヒスパニック系がデモ行進をした。厳格な移民法制定に反対するためである。連邦議会下院では不法滞在を重罪と見なすことが2005年12月に可決されている。同上院の司法委員会では、不法移民を一時労働者として、一定期間の滞在を認め、将来、市民権獲得も可能にするという案が2006年3月に可決された。⁷⁷⁾ ヒスパニック系のデモ行進を黒人は「不安な気持ち」で見つめている。1960年代には、農業労働者を組織したメキシコ系アメリカ人の指導者セサル・チャベスが投獄されたときには、マーティン・ルーサー・キング2世未亡人のコレッタが、刑務所を訪れた。これは黒人とヒスパニック系の連携を象徴している。黒人のほぼ80%は中南米からの移民はよく働き、強い家族観を持っていることを認めている。しかし白人のほぼ2倍の黒人

が、本人かその家族が、雇用主が移民を雇ったために職を失って⁷⁸⁾もいる。

2006年5月にはメキシコとの国境に600キロにおよぶ3層のフェンスを建設するとした不法移民規制法案が連邦議会上院で賛成多数で可決された。既存のフェンスは110キロあるが、3,200キロに及ぶ国境の約2割に設置されるに過ぎない。1,100キロのフェンス建設が同下院を通過した。2006年9月29日の本会議で上院は1,100キロのフェンスを建設する法案を賛成多数で可決した。ブッシュ大統領が署名によって成立する見通しであると報道⁷⁹⁾されている。またブッシュ大統領は2006年5月15日、テレビ演説で最大6,000人規模の州兵をメキシコ国境に派遣するという不法移民対策を発表した。ヒスパニック系の票を獲得するために穏健さを示すと同時に、保守派に対しては指導力の誇示だと見られている。不法移民対策の実効性が伴っていないとの見方もある⁸⁰⁾。共和党は移民政策で割れている。ブッシュ大統領は不法移民を一時労働者とし、将来の市民権獲得も可能にしたい。しかし、その案に対し連邦下院では共和党が強く反対⁸¹⁾している。

これから制定される移民法はヒスパニック系に大きな影響を与えるだけでなく、黒人にも少なからず影響をもたらすことが予測される。これまで触れてきたように、黒人が職に就けるか否かを大きく左右するからである。仮に厳格な移民法が制定されても移民の流れを止めることはできないのではないか。コヨーテと呼ばれる越境請負業者の繁盛ぶりがそれを示している。命を賭してアメリカ＝メキシコ国境を越えようとする人々は絶えない。コヨーテが走らせるトレーラーの中で熱暑と酸欠で命を落とす者もいる。リオグランデ川の渡河が一番危険である。暗くなってから泳いで流れにのまれ、年間の水死者は200人を超える⁸²⁾。1924年移民法は海を渡ってくる移民に対しては有効であったが、今日、陸続きの中南米からの移民には効果が薄いだらう。そうすると、黒人の置かれている就職状況が改善する可能性は少ないのではないか。

黒人下院議員マキシ・ウォーターズはロサンゼルス暴動に際し、「暴動は無告の民の声である⁸³⁾」と言った。多様性の統合という困難な課題に対

する解決策を、アメリカはこれから制定する移民法で示すことができるであろうか。アメリカ社会に包摂される集団と排斥される集団の出現につながるであろうか。いずれにしても、今後制定されることになるヒスパニック系移民を念頭に置いた移民法は、排日移民法とも言われる1924年移民法、そして出身国別割当制度を廃止した1965年移民法とならぶ歴史的な移民法になるに違いない。

注

- 1) Elaine H. Kim and Eui-Young Yu, ed, *East to America: Korean American: Life Stories* (New York: The New Press, 1996), 303. *East to America* は、コリア系アメリカ人へのインタビューから成り立っている。
- 2) Anna Deavere Smith, *Twilight-Los Angeles, 1992: On the Road* (New York: Anchor Books, 1994), 162.
- 3) Kim and Yu, 208.
- 4) *Ibid.*, 184.
- 5) 本稿では、「コリア系(アメリカ人)」とは、朝鮮半島からの移民とその子孫をさしている。必要に応じて、韓国または北朝鮮という国名を使用する。
- 6) 本稿では、「ヒスパニック系(アメリカ人)」とは、中南米からの移民とその子孫をさしている。
- 7) 1990年の国勢調査によるロサンゼルス郡におけるコリア系の数は145,431人である。2000年の国勢調査では全米の人口が281,421,906人。コリア系の人口が1,076,872人。コリア系の全米の人口に占める割合は約0.4%である。なお、2000年の国勢調査では、最もコリア系の多い州がカリフォルニア州で345,882人。次いでニューヨーク州の119,846人である。
- 8) ジョージ・F・ケナン『アメリカ外交50年』(岩波書店、2000年)、125頁。
- 9) 拙論「北東アジアにおける西洋の衝撃—日本・中国・朝鮮の開国と軋轢」『亜細亜大学 学術文化紀要』第8号、1-48頁参照。
- 10) 朝鮮半島の歴史に関しては、ブルース・カミングス(横田安司・小林知子訳)『現代朝鮮の歴史—世界の中の朝鮮』(明石書店、2003年)を主に参照した。また特に朝鮮戦争に関しては和田春樹『朝鮮戦争全史』(岩波書店、2004年)を主に参照し、下斗米伸夫『アジア冷戦史』(中央公論新社、2004年)は部分的に参照した。韓国の歴史全般に関しては、金徳珍(藤井正昭訳)『年表で見る韓国の歴史』(明石書店、2005年)を、主に年代確認のために参照した。

- 11) リム・トンサンに関しては Kim and Yu, 54-56を参照した。なお、*East to America* に登場するコリア系アメリカ人の肩書きや身分は1993年と1994年時点におけるものである。また、コリア系の氏名は漢字表記が分かる場合はそれを使った。英語表記のみである場合はカタカナにし、姓名のうち、名がアメリカ人のものである場合は、原則として、名・姓の順にし、それ以外は、姓・名の順にしてある。
- 12) Pyaong Gap Min, *Caught in the Middle: Korean Communities in New York and Los Angeles* (Berkeley: University of California, 1996), 41.
- 13) ヤン・エウシングに関しては Kim and Yu, 97-106を参照した。
- 14) キム・ヤンに関しては Kim and Yu, 294-305を参照した。
- 15) Daniel K. Inoue, *Journey to Washington* (New Jersey: Englewood Cliffs, 1967), 151-152.
- 16) 愈義瑛 (ユ・イヨン) に関しては Kim and Yu, 359-362を参照した。
- 17) ナタリー・キムに関しては Kim and Yu, 266-273を参照した。
- 18) パク・サンヨンに関しては Kim and Yu, 107-113を参照した。
- 19) 和田, 391頁。
- 20) カミングス, 832-833頁。
- 21) 和田, 457頁。
- 22) キム・ドーアンに関しては Kim and Yu, 90-96を参照した。
- 23) Kim and Yu, 110.
- 24) 次の『朝日新聞』の記事で報道されているように、金大中誘拐に韓国政府が関わっていたことを韓国政府が認めた。「78年8月に東京で起きた金大中氏(後に大統領)拉致事件について、韓国政府の真実究明委員会は、当時の情報機関・中央情報部(KCIA)による組織ぐるみの犯行と断定する報告書をまとめた。近くKCIAの後身の国家情報院が公表する。韓国歴代政権は一貫して事件への関与を否定してきており、政府として認めるのは初めて。報告書は当時の李厚洛 KCIA 部長が直接犯行を指示し、二十数人が役割を分担したことを確認。焦点とされた朴正熙大統領自身の指示については明確な証拠が見つからず、『否定する根拠はない』との結論にとどまった」(『朝日新聞』2006年7月26日朝刊)。
- 25) Nancy Abelmann and John Lie. *Blue Dreams: Korean Americans and the Los Angeles Riots* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1997), 58-59.
- 26) 川原謙一『アメリカ移民法』(信山社、1991年)、15-16頁、77頁。
- 27) グラフにした数値は次のとおり。1821-1830…143,439、1831-1840…599,125、1841-1850…1,713,252、1851-1860…2,598,214、1861-1870…2,314,824、

- 1871-1880…2, 812, 191, 1881-1890…5, 246, 613, 1891-1900…3, 867, 564, 1901-1910…8, 795, 386, 1911-1920…5, 735, 811, 1921-1930…4, 107, 209, 1931-1940…528, 431, 1941-1950…1, 035, 039, 1951-1960…2, 515, 479, 1961-1970…3, 321, 677, 1971-1980…4, 493, 314, 1981-1990…7, 338, 062, 1991-2000…9, 095, 417 (Office of Immigration Statistics, *2004 Yearbook of Immigration Statistics*. Washington D.C., 2006 [http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2004/Yearbook 2004.pdf], 5.)
- 28) 川原、74、80-83頁。
- 29) 川原、88-94頁。
- 30) 川原、101-110頁。
- 31) 川原、110頁。
- 32) 川原、23-24頁。
- 33) 1965年以降の韓国社会と移民の増減に関しては、Abelmann and Lie, 66-84を主に参照した。
- 34) カミングス、602頁。
- 35) 川原、239頁。
- 36) Abelmann and John Lie, 73-74.
- 37) ロサンゼルスにおけるコリア系の経済活動に関しては、Min, 46-72とAbelmann and Lie, 118-147を主に参照した。
- 38) ホン・ハンチョルに関してはKim and Yu, 180-186を参照した。
- 39) 拙著『アフリカ系はアメリカ人か』(大学教育出版、2005年)、262-282を参照。
- 40) Abelmann and John Lie, 96-97.
- 41) Ibid., 92-93.
- 42) Ibid., 96-98.
- 43) マニュエル・G・ゴンサレス (中川正紀訳) 『メキシコ系米国人——移民の歴史』(明石書店、2003年)、417-422頁。
- 44) Robert Suro, *Strangers Among Us* (New York: Vintage Books, 1999), 206. 以下、本稿ではヒスパニック系関連事項は、主にこの文献に拠っている。
- 45) Suro, 245.
- 46) Min, 73-78.
- 47) Claire Jean Kim, *Bitter Fruit: The Politics of Black-Korean Conflict in New York City* (New Haven: Yale University Press, 2000), 107-118. 以下、レッド・アップル・ボイコット運動に関しては、Kimの著作の118-155を参照した。
- 48) ブラック・パワーに関しては拙著『アフリカ系はアメリカ人か』(大学教育

出版、2005年) 14頁、245頁を参照。

- 49) Kim, 128.
- 50) Ibid., 109.
- 51) David Hollinger, *Postethnic America: Beyond Multiculturalism*, Basic Books: New York, 2000, 176. また黒人の歴史の概要に関しては、拙著『アフリカ系はアメリカ人か』319-331頁も参照。
- 52) Min, 78-79.
- 53) ニューヨーク市政とエドワード・コッチからデイヴィッド・ディンキンズ、ならびにルドルフ・ジュリアーニ歴代市長と、レッド・アップル・ボイコット運動に関しては、Kim, 53-108, 215-219を参照。
- 54) Min, 78.
- 55) ポール・リムに関しては Kim and Yu, 207-218を参照した。
- 56) Min, 69-70.
- 57) Min, 84-86; Abelmann and Lie, 9.
- 58) Min, 86.
- 59) Abelmann and Lie, 2-3.
- 60) Min, 104.
- 61) Anna Deavere Smith, 103-112.
- 62) Suro, 221-224.
- 63) Abelmann and Lie, 161.
- 64) Min, 66.
- 65) Ibid., 135-136.
- 66) Ibid., 139-140.
- 67) 暴動直後の1992年5月22、23両日には、カリフォルニア州立大学のアジア系アメリカ人・太平洋アジア研究所が、韓国系とアフリカ系のシンポジウムを開催した。これは同研究所所長の Eui-Young Yu 編集により *Black-Korean Encounter: Toward Understanding and Alliance* (1994年) としてまとめられた。暴動の翌年にはカリフォルニア大学ロサンゼルス校のアジア系アメリカ人研究センターの発行する *Amerasia Journal* がロサンゼルス暴動特集号を出した。これは Edward T. Chang と Russell C. Leong 編集の *Los Angeles: Struggle toward Multiethnic Community* (1994年) というタイトルで1冊の本になっている。このようにまず、地元の教育機関がロサンゼルス暴動の事態を分析し、活字にした。また、Anne Deavere Smith が、ロサンゼルスのマーク・テイパー・フォーラムの芸術監督・製作者である Gordon Davidson に、ロサンゼルス暴動を女性のひとり芝居にすることを依頼された。そのようにして生まれたのが、*Twilight-Los*

- Angeles, 1992: *On the Road* である。Smith はひとり芝居を製作するために、約 200人に面接をした。出来上がったものを Smith は「この本は、何よりもまず、ロサンゼルスでひとりの女役者が聞いたことの記録である」(p. xxiv) と書いている。
- 68) Min, 136.
- 69) Kim and Yu, 62.
- 70) メキシコからの合法移民だけでも次のような顕著な増加をみせている。
 1986…66,533, 1987…72,351, 1988…95,039, 1989…405,172, 1990…679,068,
 1991…946,167, 1992…213,802, 1993…126,565, 1994…111,398, 1995…89,
 932, 1996…163,572, 1997…146,865, 1998…131,575, 1999…147,573,
 2000…173,911, 2001…206,426, 2002…219,380, 2003…115,814, 2004…175,
 364。(U.S. Department of Justice Immigration and Naturalization Service, 1996
Statistical Yearbook of the Immigration and Natualization Service, table 3 [http://www.
 dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/statyearbook96.zip]; Office of Im-
 migration Statistics. 2004 *Yearbook of Immigration Statistics*. (Washington D.C.,2006)
 [http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2004/Yearbook 2004.
 pdf], 12.
- 71) 森田清司「不法移民、新政策に不信感」『読売新聞』2004年1月23日朝刊、
 第9面。
- 72) 福島申二「絶えぬ不法移民、太る業者」『朝日新聞』2003年6月26日朝刊、
 第8面。
- 73) 古沢由紀子「不法移民、人種間の火種に—黒人と中南米系の対立懸念」『読
 売新聞』2006年5月19日朝刊、第9面。
- 74) 菱沼隆雄「自警団 活発化—メキシコからの不法移民『米への侵略』」『読
 売新聞』2003年6月26日朝刊、第6面。
- 75) 萩一品「シュワ知事変身—低迷巻き返し 再選へ前進」『朝日新聞』2006年
 8月29日朝刊、第6面。
- 76) “Latinas and a cry for help” *International Herald Tribune*, editorial, August 4,
 2006.
- 77) 萩一品「全米350万デモ—『市民権』を求めて」『朝日新聞』2006年4月12
 日朝刊、第7面。
- 78) Rachel L. Swarns, “For U.S. blacks, unease over immigrant protest,” *Interna-
 tional Herald Tribune*, May 5, p. 4.
- 79) 五十嵐文「600キロフェンス建設—メキシコ国境 上院が修正案可決」『読
 売新聞』2006年5月18日夕刊、第2面。坂本隆『読売新聞』「米、国境に1100

- キ口柵設置へ」2006年10月1日朝刊、第6面。
- 80) 小村田義之、梅原季哉「票にらみ 両にらみ—米大統領、不法移民対策」『朝日新聞』2006年5月17日朝刊。
- 81) Carl Hulse and Jim Rutenberg, "Bush's party deeply split over his immigration plan," *International Herald Tribune*, May 5, 2006, p. 4.
- 82) 福島申二。
- 83) Smith, 162.

参考文献

英文文献

書籍

- Abelmann, Nancy and John Lie. *Blue Dreams: Korean Americans and the Los Angeles Riots*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1997.
- Barjas, George J. *Heaven's Door: Immigration Policy and the American Economy*. Princeton: Princeton University Press, 1999.
- Edward T. Chang and Russell C. Leong. Eds. *Los Angeles: Struggle toward Multiethnic Community*. Seattle: University of Washington Press, 1994. 5-21.
- Eui-Young Yu. Ed. *Black-Korean Encounter: Toward Understanding and Alliance*. Los Angeles: Institute for Asian American and Pacific Asian Studies California State University, 1994.
- Hollinger, David. *Postethnic America: Beyond Multiculturalism*. New York: Basic Books, 2000.
- Kim, Claire Jean. *Bitter Fruit: The Politics of Black-Korean Conflict in New York City*. New Haven: Yale University Press, 2000.
- Kim, Elaine H. and Eui-Young Yu. Eds. *East to America: Korean American Life Stories*. New York: The New Press, 1996.
- Min, Pyong Gap. *Caught in the Middle: Korean Communities in New York and Los Angeles*. Berkeley: University of California, 1996.
- Office of Immigration Statistics. *2004 Yearbook of Immigration Statistics*. Washington D.C., 2006 ([http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2004/Yearbook 2004. pdf](http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2004/Yearbook%2004.pdf)).
- Smith, Anna Deavere. *Twilight-Los Angeles, 1992: On the Road*. New York: Anchor Books, 1994.
- Suro, Robert. *Strangers Among Us*. New York: Vintage Books, 1999.

新聞

- Hulse, Carl and Jim Rutenberg. "Bush's party deeply split over his immigration plan." *International Herald Tribune*, May 5, 2006.
- "Latinas and a cry for help." *International Herald Tribune*. Editorial. August 4, 2006.
- Swarns, Rachel L. "For U.S. blacks, unease over immigrant protest." *International Herald Tribune*, May 5, 2006.

邦語文献

書籍

- 川原謙一『アメリカ移民法』信山社、1991年。
- 金徳珍（藤井正昭訳）『年表で見る韓国の歴史』明石書店、2005年。
- カミングス、ブルース（横田安司・小林知子訳）『現代朝鮮の歴史——世界の中の朝鮮』明石書店、2003年。
- ケナン、ジョージ・F.（近藤晋一・飯田藤次・有賀貞訳）『アメリカ外交50年』岩波書店、2000年。
- ゴンサレス、マヌエル・G.（中川正紀訳）『メキシコ系米国人——移民の歴史』明石書店、2003年。
- 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論新社、2004年。
- 杉潤忠基『アフリカ系はアメリカ人か』大学教育出版、2005年。
- 和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2004年。

新聞

- 五十嵐文「600キロフェンス建設——メキシコ国境 上院が修正案可決」『読売新聞』2006年5月18日夕刊。
- 萩一品「シユワ知事変身——低迷巻き返し 再選へ前進」『朝日新聞』2006年8月29日朝刊。
- 「全米350万デモ——『市民権』を求めて」『朝日新聞』2006年4月12日朝刊、第7面。
- 小村田義之、梅原季哉「票にらみ 両にらみ——米大統領、不法移民対策」『朝日新聞』2006年5月17日朝刊。
- 坂本隆「米、国境に1100キロ柵設置へ」『読売新聞』2006年10月1日朝刊。
- 菱沼隆雄「自警団 活発化——メキシコからの不法移民『米への侵略』」『読売新聞』2003年6月26日朝刊。
- 福島申二「絶えぬ不法移民、太る業者」『朝日新聞』2003年6月26日朝刊。

古沢由紀子「不法移民、人種間の火種に——黒人と中南米系の対立懸念」『読売新聞』2006年5月19日朝刊。
森田清司「不法移民、新政策に不信感」『読売新聞』2004年1月23日朝刊。